

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日  
(第39期) 至 平成23年3月31日

**NECモバイルリング株式会社**

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

(E05266)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	20
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	21
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	26
第4 提出会社の状況	27
1. 株式等の状況	27
(1) 株式の総数等	27
(2) 新株予約権等の状況	27
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	27
(4) ライツプランの内容	27
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	27
(6) 所有者別状況	27
(7) 大株主の状況	28
(8) 議決権の状況	29
(9) ストックオプション制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	35
第5 経理の状況	41
1. 連結財務諸表等	42
(1) 連結財務諸表	42
(2) その他	77
2. 財務諸表等	78
(1) 財務諸表	78
(2) 主な資産及び負債の内容	101
(3) その他	104
第6 提出会社の株式事務の概要	105
第7 提出会社の参考情報	106
1. 提出会社の親会社等の情報	106
2. その他の参考情報	106
第二部 提出会社の保証会社等の情報	107

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月21日
【事業年度】	第39期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	NECモバイルリング株式会社
【英訳名】	NEC Mobiling, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 耕司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	03（5532）3300（代表）
【事務連絡者氏名】	経理マネージャー 浅香 敏
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	03（5532）3300（代表）
【事務連絡者氏名】	経理マネージャー 浅香 敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	—	—	—	—	125,620
経常利益	(百万円)	—	—	—	—	9,816
当期純利益	(百万円)	—	—	—	—	5,496
包括利益	(百万円)	—	—	—	—	5,367
純資産額	(百万円)	—	—	—	34,818	38,732
総資産額	(百万円)	—	—	—	67,233	70,984
1株当たり純資産額	(円)	—	—	—	2,396.38	2,665.81
1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	378.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	—	—	—	51.8	54.6
自己資本利益率	(%)	—	—	—	—	14.9
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	6.72
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	—	—	—	—	5,556
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	—	—	—	—	△1,418
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	—	—	—	—	△1,484
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	—	—	—	—	23,240
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	— [—]	— [—]	— [—]	1,213 [2,076]	1,199 [2,689]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第38期連結会計年度は連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、第38期連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結貸借対照表項目及び従業員数のみを記載しております。

4. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（派遣社員等）は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、第38期連結会計年度の従業員数の平均臨時雇用者数は提出会社単独の人数であります。

## (2) 提出会社の状況

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	130,253	129,028	124,501	117,587	120,844
経常利益 (百万円)	5,641	5,845	6,745	8,224	9,751
当期純利益 (百万円)	3,222	3,389	3,319	4,605	5,602
資本金 (百万円)	2,371	2,371	2,371	2,371	2,371
発行済株式総数 (株)	14,529,400	14,529,400	14,529,400	14,529,400	14,529,400
純資産額 (百万円)	26,573	29,056	31,164	34,818	38,839
総資産額 (百万円)	61,832	58,638	60,267	65,642	71,349
1株当たり純資産額 (円)	1,828.94	1,999.81	2,144.91	2,396.38	2,673.12
1株当たり配当額 (円)	47.50	55.00	60.00	85.00	100.00
(内1株当たり中間配当額)	(22.50)	(27.50)	(30.00)	(35.00)	(50.00)
1株当たり当期純利益 (円)	221.76	233.26	228.41	316.93	385.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.0	49.6	51.7	53.0	54.4
自己資本利益率 (%)	12.7	12.2	11.0	14.0	15.2
株価収益率 (倍)	10.08	5.98	6.68	7.08	6.60
配当性向 (%)	21.42	23.58	26.27	26.82	25.93
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,580	3,726	7,062	5,096	—
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,304	△3,511	△2,093	△5,386	—
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△653	△762	△847	△963	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	17,501	16,947	21,068	19,814	—
従業員数 (名)	1,121	1,057	1,018	1,027	1,044
[外、平均臨時雇用者数]	[1,395]	[1,810]	[1,970]	[2,076]	[2,208]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
3. 当社グループは第38期より連結財務諸表を作成しておりますが、第38期は連結貸借対照表のみを作成しているため、キャッシュ・フローに係る数値については第38期まで記載しております。
4. 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（派遣社員等）は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
5. 当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第37期より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、第36期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和47年12月	移動無線機器及び通信機器の製造・保守サービス、機器に関する工事の設計、請負、機器及びその部品の販売等に関する業務を目的とし、商号を「日本電気移動無線サービス株式会社」として資本金2,000万円で東京都港区に設立
昭和48年5月	東京、大阪地区のポケットベルの保守サービス開始
昭和48年6月	公共モバイル事業として、列車無線保守サービスを開始
昭和54年12月	移動通信機器の現地工事、現地調整などのシステムエンジニアリング業務及び保守サービスを開始
昭和56年6月	移動通信機器等の販売を開始
昭和57年3月	東京地区の公衆自動車電話保守サービスを開始
昭和62年5月	モバイルソフトウェア開発事業として、通信機器のソフトウェア開発業務を開始
平成2年4月	建設大臣より「一般電気通信工事業」の認可を取得
平成4年4月	本社を神奈川県横浜市港北区に移転
平成4年11月	商号を「日本電気移動通信株式会社」に変更
平成6年3月	エヌ・ティ・ティ中央移動通信(株) (現(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ) と携帯電話等の代理店契約を締結し、携帯電話等の販売開始
平成6年10月	東京都豊島区に西池袋店を開店し携帯電話等の店舗販売を開始
平成12年1月	全国9地区に携帯電話等の店舗網を確立
平成13年7月	品質保証の国際規格ISO9001認証取得
平成14年2月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001認証取得
平成15年3月	商号を「NECモバイルリング株式会社」に変更
平成15年6月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成16年4月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成17年2月	NECカスタマックス(株) (現NECパーソナルプロダクツ(株)) より携帯電話の販売事業を譲受け
平成18年4月	中華人民共和国に上海慕百霖通信有限公司設立
平成19年4月	個人情報保護体制に対する認証制度であるプライバシーマークの認証取得
平成22年3月	モバイルソフトウェア開発事業を日本電気通信システム(株)へ事業譲渡
平成23年2月	公共モバイル事業をNECネットワーク・センサ(株)へ事業譲渡
平成23年2月	マツハヤ・コーポレーション株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社化
平成23年2月	本社を東京都千代田区に移転

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社で構成されております。

当社は、移動通信端末等の販売を行うモバイルセールス事業、移動通信システムに係るシステムエンジニアリングの提供及び移動通信端末・基地局装置の保守サービスを行うモバイルサービス事業の二つの事業を行っております。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(モバイルセールス事業)

㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモをはじめとする通信事業者の一次代理店として、携帯電話などの移動通信サービスの加入者の獲得、通信端末の販売、修理の受付や利用代金の受取など加入者の維持に係る事業を行っております。その事業目的を遂行するため、全国でドコモショップを中心とした直営店並びに通信事業者、当社、二次代理店との三者契約によるパートナー店（直営店とパートナー店を合わせてショップと称します。）を運営するとともに、販売店網を組織して事業活動を行っております。

(注) 通信事業者とは自ら電気通信回線設備を設置して電気通信事業を行う第一種電気通信事業者のうち、携帯電話等の移動通信サービスを提供している事業者のことをいいます。

(主な関係会社) 当社及びマツハヤ・コーポレーション㈱

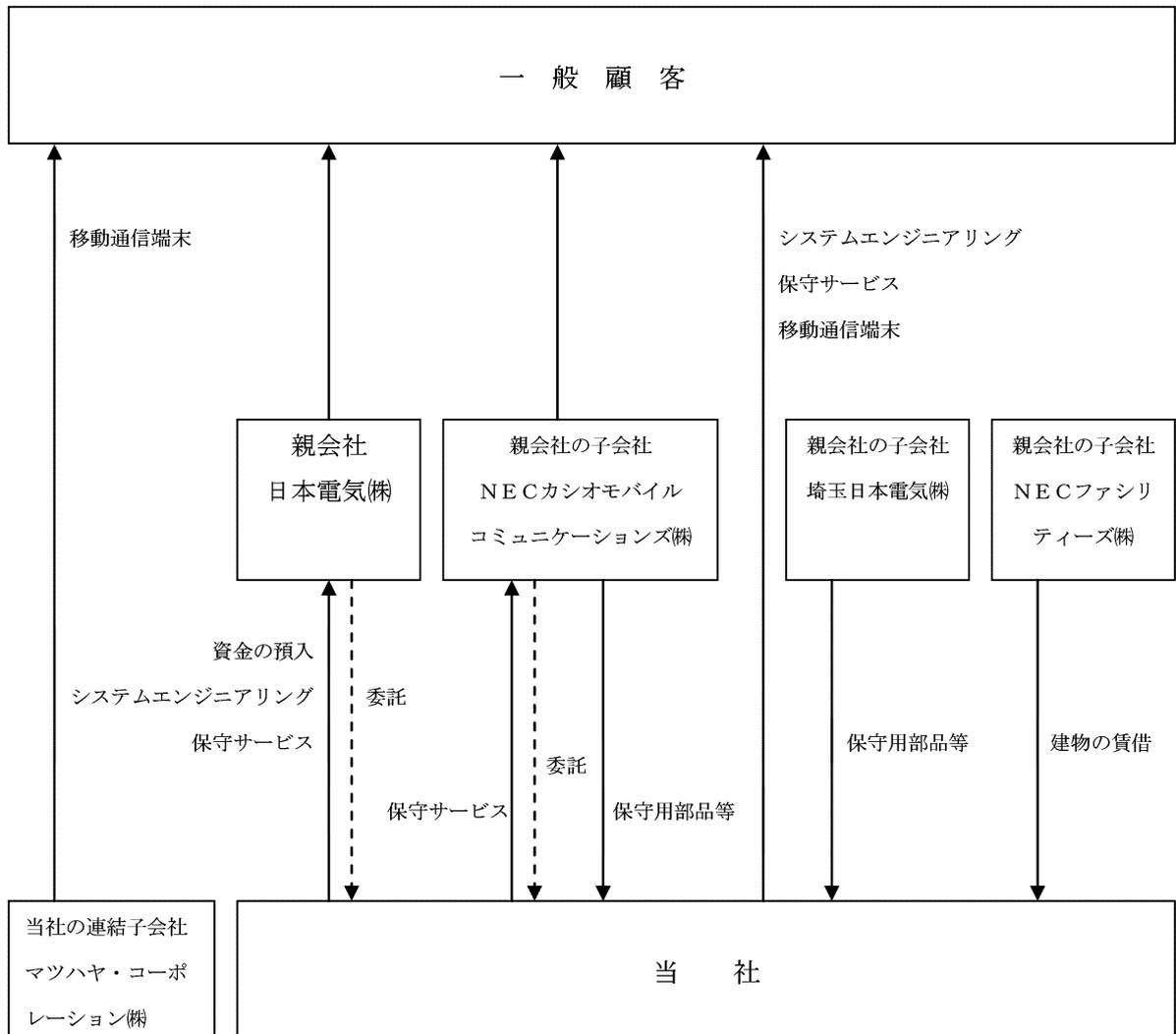
(モバイルサービス事業)

通信事業者が所有する携帯電話基地局システムなどの移動通信システムに係るシステムエンジニアリング（システム設計、基地局選定、電波伝搬試験、据付工事、現地試験、システム最適化、システム運用、修理・保守サービスなど）を行っております。

また、日本電気㈱及び同社の子会社との業務委託又は通信事業者等との直接契約により、移動通信端末の故障診断、修理、部品販売など保守サービスを提供しております。このため、サービスセンターを札幌、東京、横浜、大阪、福岡に設置しております。

(主な関係会社) 当社

親会社である日本電気(株)、主要な連結子会社であるマツハヤ・コーポレーション(株)及び兄弟会社からなる関連当事者との事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合 (%)	関係内容
(親会社) 日本電気㈱	東京都港区	397,199	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造及び販売並びに関連サービスの提供	[51.00]	移動通信機器の工事・保守を受託しております。
(連結子会社) マツハヤ・コーポレーション㈱	長崎県長崎市	10	モバイルセールス事業	100.00	平成22年4月1日より当社の二次代理店としてパートナー店を運営しております。 役員の兼任
その他2社					

(注) 1. 日本電気㈱は、有価証券報告書を提出しております。

2. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
モバイルセールス事業	808 [2,316]
モバイルサービス事業	256 [353]
全社 (共通)	135 [20]
合計	1,199 [2,689]

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（派遣社員等）は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	年間平均給与額（円）
1,044 [2,208]	41.1	15.6	7,013,555

セグメントの名称	従業員数（名）
モバイルセールス事業	653 [1,835]
モバイルサービス事業	256 [353]
全社（共通）	135 [20]
合計	1,044 [2,208]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（派遣社員等）は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 満60歳定年制を採用しております。ただし、満60歳以降の雇用を希望する者のうち一定の基準を満たす者については、嘱託として期限を定めて採用しております。
3. 年間平均給与額は、基準外賃金及び賞与を含む税込の年間平均額であります。
4. 平成23年3月31日現在、日本電気㈱グループから35人（うち管理職9人）の出向者を受け入れております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

先の東日本大震災により被災された皆様に対しまして、心からお見舞い申しあげますとともに被災地域の一日も早い復興をお祈り申しあげます。

#### (1) 業績

##### ① 全般的概況

平成23年3月期の連結業績 (単位：百万円)

	23年3月期 通期
売上高	125,620
営業利益	9,608
経常利益	9,816
当期純利益	5,496

当連結会計年度の我が国経済は、企業業績の改善などにより、景気回復の兆しが見られたものの、東日本大震災が引き起こした甚大な被害もあり、本格的な回復には至りませんでした。

携帯電話端末販売市場では、通信事業者がスマートフォン普及に向けて、端末ラインアップを拡充し、販売促進を強化したことから、端末販売台数は前年度比で増加に転じました。また、スマートフォンに加え、タブレット端末や無線LAN対応端末などの市場が拡大したことから、加入契約の純増数についても、前年度を上回りました。

このような事業環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、店舗における顧客サービスの品質向上に努め、スマートフォンなど高機能端末への取替需要の積極的な取り込みを行うとともに、堅調な保守サービス需要への対応や経営効率の改善などに取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,256億20百万円となりました。利益面では、従業員のモチベーション向上に向けた評価制度の充実などによる経営効率の改善や、スマートフォンの販売好調、保守サービス需要などにより、営業利益は96億8百万円、経常利益は98億16百万円、当期純利益は54億96百万円となりました。

なお、東日本大震災により当社の東日本地域における一部店舗や施設に物的被害が生じ、特別損失として、災害による損失41百万円を計上しました。

前年度は連結損益計算書を作成していないため、前年度との比較は行っていません。

## ②セグメント別概況

### (ア) モバイルセールス事業

平成23年3月期の連結業績 (単位：百万円)

	23年3月期 通期
売上高	90,342
営業利益	3,455

当連結会計年度においては、各種スマートフォンやタブレット端末、無線LAN対応端末など、通信事業者による端末の品揃えが充実いたしました。特におサイフケータイ等のサービスに対応したスマートフォンが投入されるとともに、データ通信定額料金の見直し、毎月の通信料金から一定額を割り引く端末購入サポート制度の導入拡大、LTE (Long Term Evolution) サービスの開始など、データ通信関連の加入者の獲得・維持及びデータ通信促進に向けた施策が展開されました。

このような状況のもと、当社グループは、スマートフォンなどの高機能端末の拡販に注力しました。これにより、前年度末に子会社化したマツハヤ・コーポレーション(株)による増加効果もあり、販売台数は143万台と前年度の当社単体の販売台数と比較して約9%増加しました。

この結果、売上高は903億42百万円となりました。また、営業利益は34億55百万円となりました。これは、通信事業者の販売代理店に対する手数料体系の改定による影響があったものの、スマートフォンへの取替需要により売上高が堅調であったことに加え、マツハヤ・コーポレーション(株)の子会社化の効果、携帯電話の周辺商材の拡販、個々のショップにおける損益改善努力、低収益事業の改善などの経営改善の取り組みの強化によるものです。

### (イ) モバイルサービス事業

平成23年3月期の連結業績 (単位：百万円)

	23年3月期 通期
売上高	35,278
営業利益	6,153

当連結会計年度においては、通信事業者によるネットワーク品質改善に向けた取り組み強化及びスマートフォン普及に伴う通信ネットワークの拡充などから、基地局整備関連需要が増加しました。また、通信事業者の充実した保証サービスの効果により、携帯電話端末の保守サービス需要は堅調に推移しました。

この結果、売上高は352億78百万円となりました。営業利益については、原価低減などの経営効率改善を進め、61億53百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より26億53百万円増加し、232億40百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、55億56百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費などの資金増加要因が、売上債権の増加や法人税等の支払などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、14億18百万円となりました。

これは、主に固定資産の取得による支出や関係会社株式の取得による支出であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、14億84百万円となりました。

これは、主に第38期期末配当金及び第39期中間配当金の支払いによるものであります。

なお、前年度は連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前年度との比較は行っておりません。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、前連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、前連結会計年度との比較を行っておりません。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
モバイルセールス事業	416	—
モバイルサービス事業	35,360	—
合計	35,776	—

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
モバイルセールス事業	68,302	—
合計	68,302	—

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
モバイルセールス事業	954	—	58	—
モバイルサービス事業	35,415	—	802	—
合計	36,369	—	860	—

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. モバイルセールス事業の受注高及び受注残高には、携帯電話販売関連等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	前期比 (%)
モバイルセールス事業	90,342	—
モバイルサービス事業	35,278	—
合計	125,620	—

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前事業年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合 (%)	金額(百万円)	割合 (%)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	27,925	23.7	29,011	23.1
日本電気(株)	28,616	24.3	25,128	20.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、前連結会計年度に代えて前事業年度について記載しております。

### 3 【対処すべき課題】

我が国の移動通信市場は、世界でも最先端の技術を次々に導入することにより拡大し、ブロードバンド&モバイルインターネットに象徴される情報通信社会の発展を先導してまいりました。

現在、移動通信市場においては、急速に普及の進むスマートフォンなどの新しい端末への関心の高まり、LTEへのプラットフォーム統一、周波数割当の拡大、SIMロック（※）解除要請などに代表される総務省の競争促進政策の推進など、大きな変化が起こっているなか、多くの新しい市場や事業機会が創造されていくものと考えています。特に今後は、家庭内のICT（Information and Communication Technology）活用が進み、新たな需要が生まれると期待されます。

当社は、このような市場変化に積極的に対応することにより、事業の発展と企業価値の向上に努めてまいります。

具体的には、モバイルセールス事業において、取替需要を中心とした携帯電話販売に注力し、M&Aや提携による規模の拡大を図るとともに、新たな収益源の獲得、特に周辺商材や家庭内におけるICT活用に関わる商材・サービスの販売を強化いたします。

モバイルサービス事業では、スマートフォンの普及により増加する通信ネットワーク整備需要において、シェアの拡大を図るとともに、システム提案や修理に関わるさまざまな事業など新規分野の開拓に努めてまいります。

（※）携帯電話端末を購入時に通信契約した特定の事業者でしか使えないようにする制限のこと

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 日本電気㈱グループとの関係

平成23年3月31日現在、日本電気㈱は当社の発行済株式の51.00%を所有する親会社であり、当社と同社の関係は下記のとおりであります。

##### ① 日本電気㈱グループにおける位置付け

当社は親会社である日本電気㈱を中核とした企業グループである日本電気㈱グループに属しています。日本電気㈱グループは、国内外において「ITサービス事業」、「プラットフォーム事業」、「キャリアネットワーク事業」、「社会インフラ事業」、「パーソナルソリューション事業」を展開しており、この中で当社は「パーソナルソリューション事業」に属し、通信機器分野、とりわけ携帯電話に代表される移動通信分野に係る事業を担当しております。

##### ② 人的関係

###### ・ 役員の兼職に係るもの

平成23年3月31日現在、当社の役員11名のうち、当社の親会社である日本電気㈱の従業員を兼ねる者は2名で、その者の氏名並びに当社及び親会社における役職は以下のとおりであり、当人の知識、経験及び総合的な能力をもって、当社の経営に貢献できるとの判断により、当社が招聘したものであります。

取締役（非常勤）	松倉肇	（経営企画部長）
監査役（非常勤）	川上耕毅	（パーソナルソリューション企画本部長）

###### ・ 従業員の受入に係るもの

平成23年3月31日現在、当社の従業員1,044名のうち、日本電気㈱グループからの出向者35名を当社の必要性から受け入れており、「モバイルセールス事業」に12名、「モバイルサービス事業」に15名、「共通部門」に8名を配置しています。当該出向者は、実質的に当社の実務に専任している状況にあり、必要があれば順次当社への転籍を考えています。また、プロパー社員の成長に伴い出向受け入れの必要性も漸減しており、今後の受け入れについては必要最小限にとどめてまいります。なお、このことが当社の安定的な事業の遂行に支障をきたすものではありません。

##### ③ 取引関係

###### ・ 販売の依存

「モバイルサービス事業」につきましては、その大半の業務は日本電気㈱グループからの業務受託により事業を遂行しております。従いまして、それらは、日本電気㈱グループへの売上高として計上しております。

平成22年3月期の日本電気㈱への売上高は286億16百万円で売上高全体の24.3%を占めております。また、平成23年3月期の同社への売上高は251億28百万円、売上高に占める割合は20.0%であります。従いまして、日本電気㈱グループの事業方針、グループ内における当社の位置付け等の変更により当社の業績は影響を受ける可能性があります。これらの売上取引については、案件毎に見積書を提出し、それに基づき交渉を行い契約額を決定しており、一般の取引条件と同様であります。

・日本電気(株)グループとの取引関係

平成23年3月期における当社と日本電気(株)並びに同社の子会社との主要な取引は下記のとおりであります。

日本電気(株)との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日本電気(株)	東京都港区	397,199	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造及び販売並びに関連サービスの提供	(被所有)直接 51.00%	移動通信機器の工事・保守の受託等	移動通信機器の工事・保守の受託等	25,128	売掛金	4,910
							資金の預入れ 受取利息	△0 35	関係会社 預け金	9,000

日本電気(株)の子会社との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)	神奈川県川崎市	5,000	移動通信機器の商品企画、開発、生産、販売、保守	なし	移動通信機器の保守の受託等 役員の兼任	移動通信機器の保守の受託	3,985	売掛金	693
							保守用部品等の仕入	2,111	買掛金	423
同一の親会社を持つ会社	埼玉日本電気(株)	埼玉県児玉郡神川町	200	移動通信機器並びに関連機器の開発・設計・製造・販売	なし	移動通信機器の保守用部品等の仕入	保守用部品等の仕入	6,754	買掛金	252
同一の親会社を持つ会社	NECファシリティーズ(株)	東京都港区	240	建物・環境システム等の設計、施工管理、営繕業務および施設管理業務ならびに保険代理業、不動産管理業	なし	建物の賃借等	建物の賃借 敷金の差入	2,263 413	敷金 及び 保証金	1,063

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、売掛金及び買掛金期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針

- 1) 移動通信機器の工事・保守の受託については、案件毎に見積書を提出し、それに基づき交渉を行い契約額を決定しており、一般の取引条件と同様であります。
- 2) 保守用部品等の仕入については、見積書を取得し価格交渉を行い、仕入価格を決定しております。
- 3) 建物の賃借に関しては、市場価格に基づき決定しております。
- 4) 資金の預入れに関しては、市場金利を勘案した利率を適用しております。

・標章等使用許諾

当社は日本電気(株)より「NEC」標章等の使用許諾を受けております。もし、「NEC」ブランドの使用が許諾されないような事態又は「NEC」ブランド自体が失墜するような事態になれば、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 「モバイルセールス事業」について

「モバイルセールス事業」は、平成22年3月期に売上高の71.8%、平成23年3月期には売上高の71.9%を占めております。その主な事業内容は、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモをはじめとする通信事業者の一次代理店として、携帯電話などの移動通信サービスの加入者の獲得、通信端末の販売、修理の受付や利用代金の受取など加入者の維持に係る事業を行っております。その事業目的を遂行するため、全国でドコモショップを中心とした直営店、並びに通信事業者、当社、二次代理店との三者契約によるパートナー店を運営するとともに、販売店網を組織して事業活動を行っております。

平成23年3月31日現在におけるショップ数は、全国232店（直営店122店、パートナー店110店）であります。

(\*) 直営店122店にはマツハヤ・コーポレーション(株)が経営するショップを含んでおります。

① 移動通信端末の販売について

移動通信端末の販売においては、仕入価格を下回る価格での販売が行われますが、端末の販売と同時に行う移動通信サービス契約の取次等により、通信事業者から手数料等を収受しております。仕入価格を下回る価格で端末の販売を行う場合でも手数料等を原資として利益を確保しております。

② 通信事業者からの手数料等について

通信事業者が提供する移動通信サービスの加入契約の取次等を行うことにより、通信事業者から対価としての手数料等を収受しております。

手数料等の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等の取引条件は、通信事業者の事業方針等により変更されますので、大幅な取引条件の変更等が生じた場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、最近2年間の通信事業者からの手数料等の受取額は以下のとおりであります。

		平成22年3月期		平成23年3月期	
項目	計上区分	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
受取手数料	売上高	28,486	42.1	29,686	41.0
受取報奨金	売上原価（控除）	39,236	57.9	42,737	59.0
合計		67,722	100.0	72,423	100.0

(注) 業務代行手数料、継続手数料からなる受取手数料は売上高に計上し、受取報奨金は売上原価から控除(\*)しております。

業務代行手数料：新規契約受付、既契約者の機種変更受付、各種サービス変更受付、故障対応等の業務を通信事業者に代わって行うことによって得られる手数料。

継続手数料：過去に取り次いだ回線契約及びアフターサービス実施顧客の保有数、又は回線の通話料に応じて一定期間継続的に支払われる手数料。

受取報奨金：携帯電話の機種別及び販売数量に応じて支払われる報奨金。

(\*) 移動通信端末の販売においては仕入価格を下回る価格での販売が行われますが、一方、通信事業者は、卸価格（販売代理店の仕入価格）を下げる代わりに手数料等の一部で仕入価格を補正していると考えられます。このため、当社は、この仕入価格を補正していると考えられる受取報奨金を商品の仕入れ値引きであると判断し、売上高ではなく売上原価の控除項目として処理しております。

③ 通信事業者による手数料等の戻入について

通信事業者との代理店契約において、ショップあるいは販売店において、移動通信端末利用者が通信事業者と移動通信サービスへの加入契約をした後、一定の期間内に当該契約の解約等を行った場合、通信事業者によって当該加入契約締結時に支払われた手数料等の一部を戻入することに合意しております。

④ 業界における競合について

移動通信業界は高機能化への流れが加速化するとともに、携帯電話の全国加入者数は平成23年3月31日時点において1億1954万件となり大きな発展を遂げております。しかし、一方で普及率の高まりと共に新規利用者の大幅な増加は見込めない状況にあり、各通信事業者間の端末利用者獲得競争同様に当社を含めた販売会社の競争は激化するものと考えております。

移動通信市場はこのように競争の激しい分野であり、当社の業績は競合激化による利益率の低下等により影響を受ける可能性があります。

⑤ 出店政策について

代理店契約を締結している通信事業者の地域販売戦略に基づき、ショップ展開しております。出店にあたっては通信事業者が当社を含む複数の一次代理店からの出店計画を審査し出店する一次代理店を決定しております。また、退店にあたっては通信事業者との協議の上、決定しております。

ショップ展開において出店地域における市場性、競合状況、採算性等を随時見直し、販売店網の拡大・見直しを進めていく方針ではありますが、通信事業者の出店方針、その他の政策等により当社の想定どおりに進められない可能性があります。

⑥ 企業買収等による今後の事業拡大について

モバイルセールス事業拡大に向け同業他社の企業買収、同業他社からの事業の譲り受け等を行う可能性があり、当該企業買収等が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後の市場動向や経済環境の変化によっては、当該企業買収等が当初期待した効果を生み出す保証はなく、出資先企業の業績等の状況によっては投下資本の回収が困難となり、当社の業績及び事業計画等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 総務省の競争政策について

総務省が平成19年に発表した、「モバイルビジネス活性化プラン」にある、SIMロック解除やMVNO新規参入促進等の動向に通信事業者の料金政策・販売政策は影響を受ける可能性があり、このことが当社の業績に影響を与える可能性があります。

当社といたしましては、通信事業者の方針・戦略に沿って、販売・チャネル戦略を進めてまいります。また、新たな料金プラン、ネットワークサービスの多様化、端末の高機能化等により、お客様への適切な説明、紹介を行うスキルを持った店頭スタッフの育成がますます重要になってまいります。そのため、スタッフスキル向上や通信事業者の認定資格取得に向け、さらに教育等のサポート体制の充実に努めてまいります。

⑧ 法的規制等について

通信事業者の代理店業務については、「電気通信事業法」、「独占禁止法」（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）、「景品表示法」（不当景品類及び不当表示防止法）、「特定商取引に関する法律」、「消費者契約法」、「派遣法」（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律）、「個人情報保護法」、総務省の「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」及び社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要綱」等の法的規制が実施されております。当社グループは、当該法令等を遵守し販売活動を行っております。

なお、当事業においては、当該業務の性格上、多数のお客さまの個人情報を取り扱っております。当社は、通信事業者の規程およびマニュアルに従うとともに、全社個人情報保護体制として、基本規程から細則、詳細マニュアル、安全対策ガイドラインまで含めた各種規程を整備し、担当役員を「個人情報保護責任者」とした全社体制を構築するとともに、定期的な教育や情報共有を実施し、マネジメントレビューや個人情報の棚卸し等のマネジメントサイクルを実施しております。

当社はこの取組みにより、(財)日本情報処理開発協会(JIPDEC)よりJIS Q15001に適合する事業者として認定され、携帯電話事業分野では業界に先駆けてプライバシーマークを取得しております。

しかしながら、上記のような施策を実施しているにもかかわらず、万一、個人情報の漏洩等が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) ㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモとの関係について

① 販売・仕入の依存について

「モバイルセールス事業」におけるショップ数は、平成23年3月31日現在、232店あり、そのうちの225店が、㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモの「ドコモショップ」となっております。従って、販売面においてドコモブランドの比率が高くなっております。

仕入においても、平成22年3月期における「モバイルセールス事業」のうち「携帯電話販売関連」の当期商品仕入高の95.3%、全社の仕入高の74.3%にあたる595億79百万円が、㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモからの仕入となっております。また、平成23年3月期の㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモからの仕入高は、615億93百万円で、「モバイルセールス事業」のうち「携帯電話販売関連」の当期商品仕入高の95.2%、全社の仕入高の78.5%を占めております。

このため、当社の業績は、㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモからの仕入条件や手数料等の動向、新商品・新サービスの動向、他の通信事業者との競合状況等によって、影響を受ける可能性があります。

② 代理店契約について

「モバイルセールス事業」における「ドコモショップ」は㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモと代理店契約を結んだ上で展開されております。代理店契約は、1年毎の自動更新になっておりますが、契約上は、㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモの事前通知による契約解除の自由があるため、契約期間内であっても契約を解除されるリスクがあります。

また、㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモは、当社の株主構成に大きな変動があり、かつ業務の誠実なる遂行の徹底が確保できないと判断した場合は契約の解除ができるため、当社の経営に重大な支障がでる可能性があります。

③ ショップ展開について

「ドコモショップ」は通信事業者のブランドを冠した販売・サービスステーションであり、新規出店に際しては原則的に㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモの戦略に基づいて遂行されます。そのため、ショップの開設場所や規模、運営形態（開店時間帯、休業日など）等については、㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモと協議の上、決定されます。また、その開設場所と運営代理店を戦略的に選択する機会が多いことから、移転・拡張を求められることがあります。

上記のように、ショップ展開のうち、その大半を占める「ドコモショップ」のショップ展開については、㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモの戦略や方針によって左右される面が多いため、当社の業績は、㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモの戦略や方針によって影響を受ける可能性があります。

(4) 「モバイルサービス事業」について

「モバイルサービス事業」は、平成22年3月期に売上高の28.2%、平成23年3月期には売上高の28.1%を占めており、その事業内容は、移動通信に関するシステムの構築やインテグレーション、保守サービスの提供等でありま

① 通信事業者の基地局装置に対する設備投資の動向の影響

「モバイルサービス事業」は、通信事業者が所有する携帯電話基地局システムなどの移動通信システムに係るシステムエンジニアリングを行っております。

そのため、当社の業績は通信事業者の基地局装置に対する設備投資の動向に影響を受ける可能性があります。

② 法的規制について

「モバイルサービス事業」は、通信事業者が所有する移動通信基地局装置の据付工事等を行っているため、「建設業法」の規制を受けます。その際には、環境問題にも配慮を行っております。

また、移動通信端末の保守サービスについては、「電気用品安全法」の対象となります。

(5) 人材の確保・育成について

技術の日進月歩の進化により、新商品・新サービスが次々と登場する事業環境においては新規顧客の獲得、販路拡大に向けたマーケティング等に関する幅広い能力・スキルが求められております。これらの人材の確保・育成は今後の経営基盤の確保の上で不可欠であることから、新卒者を対象とした定期採用の他、業務経験者を対象とした通年採用を実施しております。また、採用後は、OJT、社員研修等により人材の育成に努めております。

しかしながら、当社の求める人材の確保・育成や事業拡大に伴う人材の確保が計画どおりに進まない場合には、作業の効率低下等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 通信事業者との代理店契約

- ① ㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモとの間で、店舗運営及び移動通信サービス加入に関する業務受託ならびに移動通信端末、その関連商品の売買に関し代理店契約等を締結しております。
- ② KDDI ㈱、ソフトバンクモバイル㈱等との間で、移動通信サービス加入に関する業務受託及び移動通信端末の売買に関し代理店契約等を締結しております。

### (2) 販売店契約

通信事業者の移動通信サービス加入に関する業務の再委託として、全国約300社の販売店との間で販売店契約を締結しております。

### (3) 日本電気㈱との契約

- ① 日本電気㈱の製造する移動通信端末の保守サービスの受託業務契約を締結しております。
- ② 当社商号中における「NEC」の表示の使用及び「NEC」標章の使用に関し、「NEC」標章等使用許諾契約を締結しております。
- ③ 日本電気㈱が有力企業と締結している契約に基づき当社が当該有力企業の特許を利用できるとともに、当社が有する特許を当該有力企業に利用させる権限を日本電気㈱に付与する、特許サブライセンス契約を締結しております。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度は、モバイルセールス事業においてホームICTを見据えた新事業開拓のための研究開発を行いました。

当連結会計年度に使用した研究開発費は、7百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する記載につきましては、前年度との比較は行っておりません。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表及び当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表等の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、過去の実績などの合理的な基準に基づき見積りを行っております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 売上高

当連結会計年度における売上高は、モバイルセールス事業においては、スマートフォン需要拡大への対応、携帯電話の周辺商材の拡販などに取り組んだ結果、903億42百万円となりました。モバイルサービス事業では、基地局整備需要の増加や堅調な携帯電話端末の保守サービス需要への対応などにより、352億78百万円となりました。

当社グループ合計では、1,256億20百万円となりました。

#### ② 営業利益

当連結会計年度においては、通信事業者の販売代理店に対する手数料改定の影響がありましたが、売上高が堅調であったことに加え、マツハヤ・コーポレーション(株)の子会社化の効果や経営効率の改善(個々のショップにおける損益改善努力、原価低減など)により、営業利益は96億8百万円となりました。

#### ③ 経常利益

当連結会計年度においては、営業外収益を3億21百万円、営業外費用を1億13百万円計上した結果、経常利益は98億16百万円となりました。

#### ④ 当期純利益

当連結会計年度においては、特別利益を2億64百万円、特別損失を2億83百万円計上いたしました。また、法人税等合計を43億1百万円計上した結果、当期純利益は54億96百万円となりました。

### (3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、受取手形及び売掛金、有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末より37億51百万円増加し、709億84百万円となりました。負債合計は、未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末より1億63百万円減少し、322億52百万円となりました。純資産合計は、剰余金の配当実施や当期純利益の計上などの結果、前連結会計年度末より39億14百万円増加し、387億32百万円となりました。

この結果、自己資本比率は54.6%となりました。

### (4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況に関する情報につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照下さい。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、携帯電話端末の販売・保守サービス、携帯電話基地局システムのシステムエンジニアリングなどの事業を行っております。従いまして当社グループの経営成績は、「通信事業者との取引条件の変更」「通信事業者の設備投資の動向」などにより影響を受ける可能性があります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、提出会社における本社移転やモバイルセールス事業における店舗の移転、改装など、10億2百万円の設備投資を行いました。その内訳は、建物及び構築物に5億53百万円、工具器具及び備品に2億85百万円、ソフトウェアに1億46百万円等となっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の廃棄、売却等はありませんでした。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループの平成23年3月31日現在における各事業所の設備並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	リース 資産	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都千代田区)	その他 モバイル セールス 事業 モバイル サービス 事業	建物付帯 設備 ソフトウ ェア	316	—	110	56	458	940	294 (86)
北海道地区 北海道支店 (札幌市中央区) 他3店舗	モバイル セールス 事業	建物付帯 設備 店舗用備 品	30	—	4	2	—	36	5 (20)
東北地区 東北支店 (仙台市青葉区) 他7店舗	モバイル セールス 事業	建物付帯 設備 店舗用備 品	51	—	7	—	—	58	24 (53)
関東・甲信越地区 東京支店 (東京都港区) 他75店舗	モバイル セールス 事業	建物付帯 設備 店舗用備 品	447	—	70	28	—	545	300 (965)
関東・甲信越地区 新横浜サービスセンター (横浜市港北区) 他2サービスセンター、 1エンジニアリングセン ター	モバイル サービス 事業	建物付帯 設備 測定器 ソフトウ ェア	212	12	148	6	186	564	177 (136)
東海地区 中部支店 (名古屋市中区) 他11店舗	モバイル セールス 事業	建物付帯 設備 店舗用備 品	85	—	15	—	—	100	28 (81)
関西地区 関西支店 (大阪市中央区) 他15店舗	モバイル セールス 事業	建物付帯 設備 店舗用備 品	71	—	15	—	—	86	51 (159)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	リース 資産	ソフト ウェア		合計
関西地区 大阪サービスセンター (大阪府吹田市) 他1エンジニアリングセ ンター	モバイル サービス 事業	建物付帯 設備 測定器	19	—	7	2	—	28	22 (26)
中国地区 中国支店 (広島市南区) 他6店舗	モバイル セールス 事業	建物付帯 設備 店舗用備 品	29	—	6	—	—	35	17 (61)
九州地区 九州支店 (福岡市中央区) 他14店舗	モバイル セールス 事業	建物付帯 設備 店舗用備 品	48	—	11	—	—	59	71 (380)
九州地区 福岡サービスセンター (福岡市博多区) 他1エンジニアリングセ ンター	モバイル サービス 事業	建物付帯 設備 測定器	26	—	2	—	—	28	15 (104)
その他 四国支店 (香川県高松市) 他1支店、6店舗	モバイル セールス 事業	建物付帯 設備 店舗用設 備	26	—	4	—	—	30	13 (51)
その他 札幌エンジニアリングセ ンター (札幌市中央区) 他1サービスセンター、 3エンジニアリングセン ター	モバイル サービス 事業	建物付帯 設備 測定器	3	—	5	—	—	8	27 (76)
香港支店 (中華人民共和国)	モバイル サービス 事業	—	—	—	—	—	—	—	0 (10)
合計			1,363	12	404	94	644	2,517	1,044 (2,208)

- (注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。  
2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
3. 建物は全て賃借中であり、建物の金額は賃借中の建物に施した建物付帯設備の金額であります。  
4. 土地の賃借はありません。  
5. 従業員数の( )は、臨時従業員数の年間平均人員を外数で記載しております。  
6. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	賃借料又はリース料
建物	当事業年度における賃借料 : 2,405百万円
工具器具及び備品	当事業年度におけるリース料 : 337百万円

## (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	リース 資産	ソフト ウェア	合計	
マツハヤ・ コーポレー ション(株)	本社 (長崎県 長崎市) 他15店舗	モバイル セールス 事業	建物 建物付帯 設備 店舗用備 品	368	0	3	—	8	379	111 (211)
合計				368	0	3	—	8	379	111 (211)

- (注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。  
2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
3. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外数で記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資につきましては、景気予測、業界動向、業績見込、投資効率等を総合的に勘案して策定しており、平成24年3月までの主要な設備の投資計画は10億円であります。内訳は次のとおりであり、自己資金で賄う予定であります。

なお、事業区分毎の記載及び完成後の増加能力の記載につきましては、困難でありますので省略しております。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
本社 (東京都千代田区)	その他	経営管理 システム他	150	—	自己資金	平成23年4月	平成24年3月
関東・甲信越地区	モバイル セールス事業	店舗新設・移転 改装他	400	—	自己資金	平成23年4月	平成24年3月
関東・甲信越地区	モバイル サービス事業	保守用設備他	450	—	自己資金	平成23年4月	平成24年3月
合計			1,000	—	—	—	—

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための改修及び除却等を除き、重要な設備の改修、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成23年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成23年6月21日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,529,400	同左	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は100 株であります。
計	14,529,400	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成14年2月22日（注）	2,250,000	14,529,400	1,436	2,371	2,372	2,707

（注） 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）によるものであります。

発行価格 1,800円

資本組入額 638円

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	27	29	62	125	1	6,131	6,375	—
所有株式数 （単元）	—	19,181	1,388	77,685	23,942	1	23,083	145,280	1,400
所有株式数の 割合（%）	—	13.20	0.96	53.47	16.48	0.00	15.89	100.00	—

（注） 自己株式70株は、「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	7,410	51.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	772	5.31
MELLON BANK, N.A. TREATY CLIENT OMNIBUS (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	520	3.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	409	2.82
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	280	1.93
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号	265	1.83
NECモバイルリング従業員持株会	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞ヶ関ビルディング6F	225	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	160	1.10
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	128	0.89
RBC DEXIA INVESTOR SERVICES BANK A/C DUB NON RESIDENT/DOMESTIC RATE (スタンダードチャータード銀行)	14, PORTE DE FRANCE, L-4360 ESCH-SUR-ALZETTE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー21階)	115	0.79
計	—	10,287	70.81

(注) 1. 所有株式数は、いずれも千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成22年5月20日付けにて、フィデリティ投信株式会社より大量保有報告書が関東財務局長に提出されており、平成22年5月14日現在で次の者が以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	753,400	5.19
計	—	753,400	5.19

3. 平成22年12月20日付にて、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより共同保有者2名で所有する当社株式についての大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されており、平成22年12月13日付で保有株式数が113,800株減少している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	502,400	3.46
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	293,900	2.02
計	—	796,300	5.48

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,528,000	145,280	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	14,529,400	—	—
総株主の議決権	—	145,280	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	70	—	70	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、経営基盤の確立と事業拡大のための内部留保の充実とともに、株主尊重・重視を重要事項と位置づけ、配当性向30%の水準を視野に入れ、安定配当を実施していく方針です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、剰余金の配当の基準日につきましては、事業年度末については毎年3月31日、事業年度の間については毎年9月30日とする旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき100円（うち中間配当50円）を実施いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の発展が期待される新領域への業容拡大、販売チャネルの拡充、品質管理、人材育成などに投入する方針であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年10月27日 取締役会決議	726	50.00
平成23年4月27日 取締役会決議	726	50.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	2,410	2,250	1,900	2,500	2,869
最低（円）	1,910	1,310	998	1,467	2,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	2,223	2,240	2,439	2,550	2,869	2,840
最低（円）	2,012	2,012	2,159	2,330	2,482	2,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役	社長	山崎耕司	昭和27年4月1日生	昭和47年4月 日本電気㈱入社 平成10年7月 同社第三パーソナルC&C事業本部モバイルコミュニケーション事業部商品企画部長 平成12年4月 同社NECネットワークスモバイルターミナル事業本部モバイルターミナル事業部長代理 平成17年7月 同社モバイルターミナル事業本部副事業本部長 平成20年4月 同社執行役員兼モバイルターミナル事業本部長 平成22年5月 NECカシオモバイルコミュニケーションズ㈱代表取締役執行役員社長 平成23年5月 同社代表取締役執行役員社長退任 同 年同月 当社顧問 同 年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	—
取締役	執行役員常務	長島優	昭和28年5月26日生	昭和52年4月 日本電気㈱入社 平成18年4月 同社モバイルターミナル事業本部NTTドコモターミナル営業本部長 平成20年6月 当社取締役 同 年10月 当社取締役執行役員 平成21年4月 当社取締役執行役員兼販売事業本部長 同 年6月 当社取締役執行役員常務兼販売事業本部長 平成23年4月 当社取締役執行役員常務兼モバイルセールス事業本部長(現任)	(注) 3	800
取締役	執行役員常務	小島和人	昭和29年7月6日生	昭和54年4月 日本電気㈱入社 平成18年1月 当社カスタマーサービス統括部長 平成20年4月 当社カスタマソリューション事業部長 同 年6月 当社執行役員兼カスタマソリューション事業部長 平成22年6月 当社取締役執行役員兼カスタマソリューション事業部長 平成23年4月 当社取締役執行役員常務兼マーケティング戦略本部長及びモバイルサービス事業本部長(現任)	(注) 3	200
取締役	執行役員	庭野修次	昭和30年3月24日生	昭和52年4月 日本電気㈱入社 平成15年6月 同社財務部IR室長 平成19年5月 当社経理部長 平成20年6月 当社執行役員兼経理部長 平成21年6月 当社取締役執行役員兼経理部長(現任)	(注) 3	700
取締役	執行役員	安藤賢一	昭和31年9月28日生	昭和56年4月 日本電気㈱入社 平成18年7月 同社海外キャリアソリューション事業本部海外キャリア営業本部長 平成20年1月 同社キャリアマーケティング推進本部長 平成21年4月 当社執行役員兼販売事業本部長代理及びFMC事業推進部長 同 年6月 当社取締役執行役員兼販売事業本部長代理及びFMC事業推進部長 平成22年4月 当社取締役執行役員兼販売事業本部長代理及び事業開発本部長 平成23年4月 当社取締役執行役員兼カスタマケア事業部長(現任)	(注) 3	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	執行役員	中井真人	昭和30年7月14日生	昭和54年4月 日本電気㈱入社 平成9年7月 同社神奈川支社湘南支店長 平成14年7月 同社NECソリューションズ東日本ソリューション営業事業本部関東南支社長代理 平成16年10月 同社首都圏営業本部東京支社長代理 平成19年4月 同社東京支社東京産業営業事業部長 平成21年4月 同社産業ビジネス営業本部産業ビジネス営業統括部長 平成22年4月 同社流通・サービス・交通営業本部サービス第二営業統括部長 平成23年6月 当社取締役執行役員兼モバイルセールス事業本部長代理(現任)	(注) 3	—
取締役		佐藤慶太	昭和32年12月15日生	平成12年2月 ㈱タカラ代表取締役社長 平成17年5月 同社代表取締役会長 平成18年3月 ㈱タカラトミー代表取締役副社長 平成19年4月 同社取締役副社長(現任) 平成20年10月 ㈱ユージン(現㈱タカラトミーアーツ)代表取締役社長(現任) 平成22年6月 ㈱竜の子プロダクション代表取締役社長(現任) 同 年同月 当社取締役(現任)	(注) 3	—
取締役		松倉肇	昭和36年12月12日生	昭和60年4月 日本電気㈱入社 平成17年4月 同社マーケティング企画本部長 平成18年4月 同社事業開発本部長代理 平成20年4月 同社経営企画部長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	—
常勤監査役		福田和樹	昭和25年11月15日生	昭和49年4月 日本電気㈱入社 平成11年11月 同社経理第一部管理部長 平成12年12月 日電(中国)有限公司副總經理 平成17年7月 NECソフト㈱執行役員 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	200
常勤監査役		佐藤益次郎	昭和27年3月1日生	昭和51年4月 日本電気㈱入社 平成15年4月 同社モバイルターミナル事業本部モバイルターミナル事業部共通技術部長 平成19年4月 同社モバイルターミナルプロダクト開発事業本部モバイルターミナルプロダクト開発事業企画部エグゼクティブエキスパート 平成20年4月 当社社長付 同 年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	1,500
監査役		橋本副孝	昭和29年7月6日生	昭和54年4月 弁護士登録 平成12年4月 第二東京弁護士会副会長 平成17年4月 出光興産㈱経営諮問委員会委員 平成18年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成19年6月 年金記録確認中央第三者委員会委員(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役		川上耕毅	昭和31年10月22日生	昭和55年4月 日本電気㈱入社 平成17年7月 同社パーソナルソリューション企画本部長代理 平成18年4月 同社BIGLOBE事業本部BIGLOBE事業企画本部長 同 年7月 NECビッグロープ㈱執行役員 平成19年10月 日本電気㈱パーソナルソリューション企画本部長(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計						3,600

- (注) 1. 取締役佐藤慶太及び松倉肇は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役福田和樹、橋本副孝及び川上耕毅は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成23年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 当社の執行役員は次のとおりです。

社 長	山 崎 耕 司	執行役員	田 中 哲 男
執行役員常務	長 島 優	執行役員	奥 江 一 仁
執行役員常務	小 島 和 人	執行役員	酒 井 宣 行
執行役員	庭 野 修 次	執行役員	高野橋 龍 一
執行役員	安 藤 賢 一	執行役員	森 光 宏 之
執行役員	中 井 真 人		

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実こそ、企業価値を高めるための重要な経営課題と認識しております。コーポレート・ガバナンスの充実のためには、株主の権利の保護、企業の社会的責任の自覚、経営の監督が不可欠であると考えております。まず、株主の権利の保護については、株主総会の早期開催、招集通知や議決権行使のIT化、招集通知の早期送付等を実施することで株主が総会に参加しやすい環境の整備を行っていくことが必要であると考えております。次に、企業の社会的責任については、コンプライアンス体制の整備、上場会社としての充実した適時情報開示体制の整備等を行うことで企業の透明性を高める必要があると考えております。そして、経営の監視については、取締役会、監査役及び監査役会がそれぞれの役割に応じた監督・監視機能を発揮させることで業務執行の効率化、適法性及び会計処理の信頼性が担保されるものと考えております。当社としましては、以上の各施策を実施していくことでコーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいりたいと考えております。

#### ② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### (ア) 当社の企業統治体制の概要その他の企業統治に関する事項

###### a. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当事業年度における当社のガバナンス体制は、本報告書提出日現在において、8名の取締役から成る取締役会と、4名の監査役から成る監査役会にて構成しております。

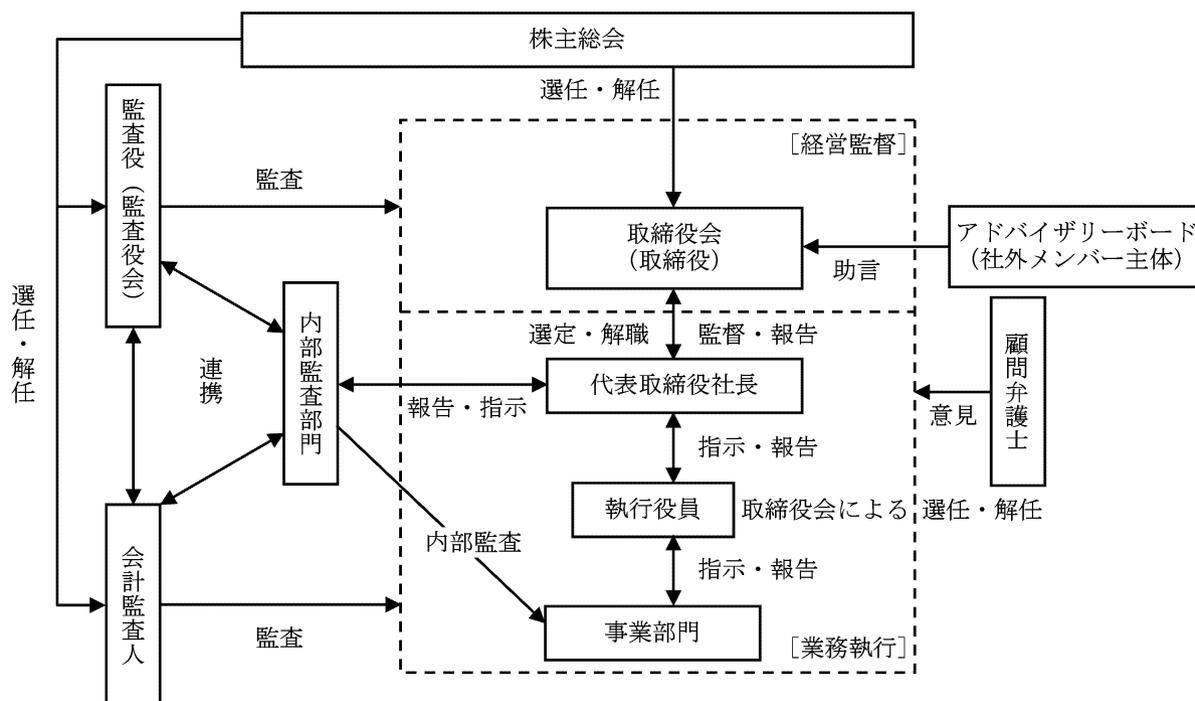
取締役については、8名のうち2名は社外取締役であり、社外取締役のうち1名について、当社が株式を上場している東京証券取引所が定める一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員（以下「独立役員」という）として同所に届け出ております。また、監査役については、4名のうち3名が社外監査役であり、社外監査役のうち1名については独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

次に当社においては、経営の透明性と客観性を確保することを目的として、取締役会の諮問機関としてアドバイザリーボードを設置しております。アドバイザリーボードは社外の有識者を主体として構成され、当社のコーポレート・ガバナンス等に係る重要な事項について、助言や提言を行っております。

また、当社は平成17年6月から執行役員制度を導入しております。重要な業務執行については、執行役員で構成する経営執行会議において事前審議を行ったうえで取締役会に付議しております。経営執行会議は、原則として毎月2回開催しております。

経営の監視については、4名の監査役のほか、社長直轄の内部監査部門として監査部を設置しております（詳細は下記(イ)記載のとおり）。また、適宜、顧問弁護士より適法性の観点から経営、業務全般に対し必要な意見を受けております。

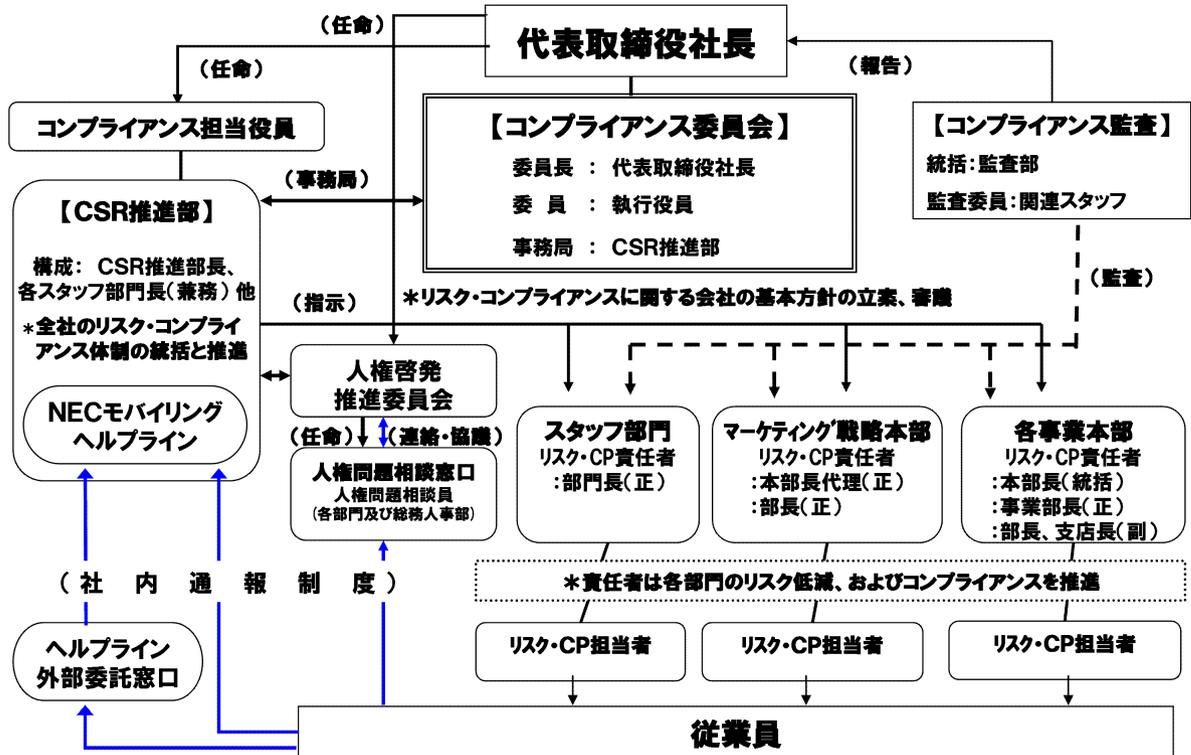
当社のコーポレート・ガバナンス体制は、下図のとおりであります。



b. リスク・コンプライアンス体制の概要

当社は、リスク管理基本規程及び経営危機対応規程に基づき、全社のリスク管理の基本方針及びリスク管理体制を定めるとともに、ガイドライン、研修及び定期的な監査等を通じて日常的なリスク管理を行っております。また、企業倫理及び法遵守については、NECモバイリング行動規範を定め、役員及び従業員に周知徹底するとともに、コンプライアンス基本規程を制定し、執行役員で構成する「コンプライアンス委員会」を設置することにより、リスク・コンプライアンスに関する基本方針の立案と審議のほか施策の推進を行っております。また、内部通報制度として「NECモバイリングヘルプライン」を開設し、社内・社外に受付窓口を設置することでリスク・コンプライアンス情報の早期把握に努めております。

当社のリスク・コンプライアンス体制は、下図のとおりであります。



(注) CP : コンプライアンス

c. 現在の企業統治体制を採用する理由

当社は、上述しました独立役員を含む社外取締役及び社外監査役の選任、アドバイザーボードの設置、執行役員制度の導入、監査役及び内部監査部門による監査体制の構築、並びにリスク・コンプライアンス体制の整備により、経営に対する監視・監督機能を実効的に果たしていると考えておりますことから、現在の企業統治体制を採用いたしております。

(イ) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

a. 内部監査の状況

当社は、会社の不祥事等を未然に防止するため、社長直轄の内部監査部門として監査部（人員7名）を設置しております。監査部は、当社の事業、リスク・コンプライアンス、財務内部統制、会計等の活動全般について、事業部門、リスク・コンプライアンス推進部門、経理部門等から情報収集等により、手続きの妥当性、法令・社内規程の遵守状況等につき定期的な内部監査を実施しております。

b. 監査役監査の状況

当社の監査役会は4名で構成し、そのうち3名は社外監査役であります。社外監査役3名のうち1名については、親会社である日本電気㈱及びその子会社において、長年にわたり経理業務に携わっており、その経歴を通じて培われた知識と経験を有していることから、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。また、他の社外監査役2名のうち1名は当社と利害関係のない弁護士であり、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

監査役監査については、取締役会への出席をはじめ、常勤監査役が経営執行会議、コンプライアンス委員会その他の重要な会議への出席、リスク・コンプライアンス推進部門を始めとする各部門へのヒアリング、決裁書類の調査等により実施しております。なお、監査役と監査部は、業務報告等で定期的に情報交換を行うことで連携しております。

c. 会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人が実施しております。監査業務を実施した公認会計士の氏名、所属、当社に対する継続監査年数は下記のとおりであります。会計監査に係る補助者は、公認会計士5名、その他8名であります。なお、監査法人と監査役は監査の年間予定、監査方針、監査実施状況及び監査結果等につき定期的に打合せを行い連携をとっております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数（注）
指定社員 業務執行社員 福田 秀 敏	有限責任 あずさ監査法人	—
指定社員 業務執行社員 田名部 雅 文	有限責任 あずさ監査法人	—
指定社員 業務執行社員 栗 田 涉	有限責任 あずさ監査法人	—

（注） 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

(ウ) 社外取締役及び社外監査役の員数、並びに当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要

a. 社外取締役及び社外監査役の員数及び当社との人的関係等

当事業年度における社外取締役は2名であります。うち1名は独立役員として東京証券取引所に届け出ております。他の1名は、当社の親会社である日本電気㈱の従業員を兼務しております。

当事業年度における社外監査役は3名であります。うち1名は常勤監査役であり、日本電気㈱の出身者であります。他の2名は非常勤監査役であり、うち1名を独立役員として東京証券取引所に届け出ており、他の1名は日本電気㈱の従業員を兼務しております。

b. 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割等

独立役員である社外取締役は、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有する者であり、少数株主の立場から当社の経営に対する監督及び助言を行っております。また、日本電気㈱の従業員を兼務する社外取締役は、日本電気㈱における長年の経営企画業務により培われた知識と経験に基づき、親会社固有の利益を図ることなく、中立的・専門的な観点から、当社の企業価値向上のために有益な助言を行っております。

常勤監査役である社外監査役は、経営執行会議、コンプライアンス委員会その他の重要会議への出席、リスク・コンプライアンス推進部門を始めとする各部門へのヒアリング、決裁書類の調査等を行うとともに、内部監査部門・会計監査人との定期的な情報交換等を行い、相互の連携を図っております。また、独立役員である社外監査役は、長年にわたる弁護士としての豊富な経験と高い法的見識を有する者であり、特に適法性の観点から当社の経営に対する監督を行っております。また、日本電気㈱の従業員を兼務する社外監査役は、日本電気㈱及びその子会社における長年の事業企画業務により培われた知識と経験に基づき、当社の企業統治の実効性確保のために必要な意見を呈しております。

また、社外取締役及び社外監査役は、取締役会においてリスク・コンプライアンス、財務内部統制等の整備状況について報告を受け、中立的・専門的な観点から助言や提言を行っております。

以上のとおり、社外取締役及び社外監査役を選任することで、経営の監視・監督に必要な体制が整備されているものと考えております。

③ 役員報酬

(ア) 基本方針

- a. 当社の企業価値を高める優秀な人材を確保できるものであること。
- b. 職務の成果を反映したもので経営意欲を向上させるものであること。

(イ) 構成

- a. 固定報酬：各取締役の担当する役割と責任の範囲を基に決定
- b. 業績報酬：営業利益の伸張率等を評価指標とした会社の業績及び取締役の個人業績を基に決定

(ウ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数 (名)
		固定報酬額	業績報酬額	
取締役 (社外取締役を除く)	81	44	37	6
監査役 (社外監査役を除く)	14	14	—	1
社外取締役	1	1	—	3
社外監査役	21	21	—	6

(エ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第427条第1項に定める契約（いわゆる責任限定契約）を締結しております。責任限定契約の内容の概要は、会社法第423条の責任について、社外取締役及び社外監査役がその職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、会社法に定める金額を限度とするものであります。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨定款に定めております。

⑦ 取締役会への権限委譲

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

また、当社は自己株式の取得について、機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 467百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
(株)ベスト電器	2,000,000	458	取引関係の維持
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	50	7	取引関係の維持

(注) (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
(株)ベスト電器	2,000,000	460	取引関係の維持
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	50	7	取引関係の維持

(注) (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	53	—	55	4
連結子会社	—	—	—	—
合計	53	—	55	4

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、有限責任 あずさ監査法人に対して国際財務報告基準 ( I F R S ) への対応に関するアドバイザー業務の対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査公認会計士等が作成した監査計画につき、説明を受けるとともに内容を検討し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成22年9月30日内閣府令第45号）附則第2条第1項第2号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社グループは、前連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第38期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第39期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第38期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び第39期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同法人や監査法人などによるセミナーへ参加し、情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 8,731	7,392
受取手形及び売掛金	16,054	17,017
有価証券	2,998	6,998
商品及び製品	3,714	4,252
仕掛品	1,537	1,559
原材料及び貯蔵品	881	667
繰延税金資産	1,626	1,736
未収入金	7,989	7,977
関係会社預け金	9,000	9,000
その他	589	578
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	53,112	57,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,072	※2 3,689
減価償却累計額	△1,450	△1,746
建物及び構築物 (純額)	1,622	1,943
機械装置及び運搬具	37	33
減価償却累計額	△19	△21
機械装置及び運搬具 (純額)	18	12
工具、器具及び備品	942	1,091
減価償却累計額	△633	△671
工具、器具及び備品 (純額)	309	420
土地	※2 122	※2 122
リース資産	94	192
減価償却累計額	△56	△98
リース資産 (純額)	38	94
建設仮勘定	11	28
有形固定資産合計	2,120	2,619
無形固定資産		
のれん	2,291	1,911
その他	885	676
無形固定資産合計	3,176	2,587
投資その他の資産		
投資有価証券	2,689	2,470
繰延税金資産	2,013	1,902
その他	※1 4,245	※1 4,336
貸倒引当金	△122	△99
投資その他の資産合計	8,825	8,609
固定資産合計	14,121	13,815
資産合計	67,233	70,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 14,034	※2 13,939
未払法人税等	2,566	2,265
転貸損失引当金	42	25
未払費用	9,307	9,531
その他	※2 2,172	1,925
流動負債合計	28,121	27,685
固定負債		
退職給付引当金	3,650	3,820
役員退職慰労引当金	55	50
転貸損失引当金	67	—
その他	522	697
固定負債合計	4,294	4,567
負債合計	32,415	32,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,371	2,371
資本剰余金	2,707	2,707
利益剰余金	30,280	34,323
自己株式	△0	△0
株主資本合計	35,358	39,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△540	△669
その他の包括利益累計額合計	△540	△669
純資産合計	34,818	38,732
負債純資産合計	67,233	70,984

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	125,620
売上原価	104,700
売上総利益	20,920
販売費及び一般管理費	※1, ※2 11,312
営業利益	9,608
営業外収益	
受取利息	42
受取配当金	197
受取家賃	59
その他	23
営業外収益合計	321
営業外費用	
支払利息	3
賃貸費用	51
固定資産除却損	40
その他	19
営業外費用合計	113
経常利益	9,816
特別利益	
転貸損失引当金戻入額	49
事業譲渡益	75
出向料負担金調整額	123
その他	17
特別利益合計	264
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	108
本社移転費用	108
災害による損失	41
割増退職金	26
特別損失合計	283
税金等調整前当期純利益	9,797
法人税、住民税及び事業税	4,211
法人税等調整額	90
法人税等合計	4,301
少数株主損益調整前当期純利益	5,496
当期純利益	5,496

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	
当期純利益		5,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△129
その他の包括利益合計	※2, ※3	△129
包括利益	※1	5,367
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		5,367

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
前期末残高	2,371
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	2,371
<b>資本剰余金</b>	
前期末残高	2,707
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	2,707
<b>利益剰余金</b>	
前期末残高	30,280
当期変動額	
剰余金の配当	△1,453
当期純利益	5,496
当期変動額合計	4,043
当期末残高	34,323
<b>自己株式</b>	
前期末残高	△0
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	△0
<b>株主資本合計</b>	
前期末残高	35,358
当期変動額	
剰余金の配当	△1,453
当期純利益	5,496
当期変動額合計	4,043
当期末残高	39,401

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日)

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△540
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△129
当期変動額合計	△129
当期末残高	△669
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	△540
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△129
当期変動額合計	△129
当期末残高	△669
純資産合計	
前期末残高	34,818
当期変動額	
剰余金の配当	△1,453
当期純利益	5,496
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△129
当期変動額合計	3,914
当期末残高	38,732

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	9,797
減価償却費	997
のれん償却額	469
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	47
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△84
受取利息及び受取配当金	△239
支払利息	3
為替差損益 (△は益)	1
有形固定資産除却損	40
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2
事業譲渡損益 (△は益)	△75
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	108
移転費用	108
災害損失	41
売上債権の増減額 (△は増加)	△963
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△349
未収入金の増減額 (△は増加)	108
仕入債務の増減額 (△は減少)	△118
未払費用の増減額 (△は減少)	212
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27
預り金の増減額 (△は減少)	86
その他	△327
小計	9,860
利息及び配当金の受取額	239
利息の支払額	△3
法人税等の支払額	△4,485
その他	△55
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,556</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△872
無形固定資産の取得による支出	△184
投資有価証券の売却による収入	4
関係会社株式の取得による支出	△330
事業譲受による支出	△129
その他	93
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,418</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△1,451
リース債務の返済による支出	△33
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,484</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,653
現金及び現金同等物の期首残高	20,587
現金及び現金同等物の期末残高	※ 23,240

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 マツハヤ・コーポレーション(株) 松早商事(株) (株)ホンダ松早</p> <p>マツハヤ・コーポレーション(株)が、平成22年3月31日付の株式取得により子会社となったため、同社及び同社の子会社である松早商事(株)、(株)ホンダ松早を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、みなし取得日を当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度は、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 上海慕百霖通信有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上海慕百霖通信有限公司は、当該子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 マツハヤ・コーポレーション(株) 松早商事(株) (株)ホンダ松早</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社の名称等 非連結子会社名 上海慕百霖通信有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 上海慕百霖通信有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、持分法の適用から除いております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社の名称等 非連結子会社名 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>マツハヤ・コーポレーション(株)及び松早商事(株)の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>マツハヤ・コーポレーション(株)及び松早商事(株)は、決算日を9月30日から3月31日へ変更しております。これにより、当該会社の当事業年度の月数は6ヶ月となっておりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、従来より、連結決算日において本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しているため、連結財務諸表へ与える影響はありません。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券</p> <p>① その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</li> <li>・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</li> </ul> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によるっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商品、製品、半製品、原材料 先入先出法</li> <li>・仕掛品 個別法</li> </ul>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>① その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 同左</li> <li>・時価のないもの 同左</li> </ul> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商品、製品、半製品、原材料 同左</li> <li>・仕掛品 同左</li> </ul>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）主として、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、連結子会社が保有する建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～9年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～24年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～45年	機械装置及び運搬具	2～9年	工具、器具及び備品	2～24年	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）主として、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、連結子会社が保有する建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～42年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～9年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p>	建物及び構築物	2～42年	機械装置及び運搬具	2～9年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～45年													
機械装置及び運搬具	2～9年													
工具、器具及び備品	2～24年													
建物及び構築物	2～42年													
機械装置及び運搬具	2～9年													
工具、器具及び備品	2～20年													
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 転貸損失引当金 店舗等の閉店に伴い、賃貸借契約期間が満了するまで転貸することとした賃借不動産について、当該転貸期間における支払賃借料の総額が受取賃借料の総額を上回る場合において、その収支差額全額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 転貸損失引当金 同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p>
(4) のれんの償却方法及び償却期間	—————	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>ただし、当連結会計年度は、期末日が連結子会社のみなし取得日となるため、のれんは翌連結会計年度より償却いたします。</p>	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益が120百万円、経常利益が122百万円、税金等調整前当期純利益が230百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は243百万円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(追加情報) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 なお、その他の包括利益の内訳項目ごとに税効果の金額及び組替調整額についても記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産「その他」(出資金) 164百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 150百万円</p> <p>建物及び構築物 30百万円</p> <p>土地 122百万円</p> <hr/> <p>計 302百万円</p> <p>上記の担保は、子会社の営業保証に係るものであり、担保に係る債務は次の通りであります。</p> <p>担保に係る債務</p> <p>支払手形及び買掛金 495百万円</p> <p>その他 91百万円</p> <hr/> <p>計 586百万円</p>	<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産「その他」(出資金) 164百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 19百万円</p> <p>土地 122百万円</p> <hr/> <p>計 141百万円</p> <p>上記の担保は、子会社の営業保証に係るものであり、担保に係る債務は次の通りであります。</p> <p>担保に係る債務</p> <p>支払手形及び買掛金 31百万円</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 3,394 百万円</p> <p>従業員賞与 1,168</p> <p>退職給付費用 273</p> <p>福利厚生費 632</p> <p>賃借料 909</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 6</p> <p>減価償却費 550</p> <p>のれん償却額 468</p> <p>業務委託費 1,050</p> <p>※2 研究開発費の総額</p> <p>研究開発費は全て一般管理費として処理しており、その総額は7百万円であります。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

当社グループは、前連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を前連結会計年度末日としていることから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、前連結会計年度における包括利益については該当事項はありません。

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

当社グループは、前連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を前連結会計年度末日としていることから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、前連結会計年度におけるその他の包括利益については該当事項はありません。

※3 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△217	百万円
組替調整額	—	
税効果調整前	△217	
税効果額	88	
その他有価証券評価差額金	△129	
その他の包括利益合計	△129	

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,529	—	—	14,529
合計	14,529	—	—	14,529
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	726	50.00	平成22年3月31日	平成22年6月1日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	726	50.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	726	利益剰余金	50.00	平成23年3月31日	平成23年6月1日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度  
(自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成23年3月31日現在)

現金及び預金勘定	7,392百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△150
有価証券勘定	6,998
関係会社預け金勘定	9,000
現金及び現金同等物	<u>23,240</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産 主として本社における通信機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">776</td> <td style="text-align: center;">582</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">189</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">872</td> <td style="text-align: center;">656</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 10百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額	百万円	百万円	百万円	百万円	776	582	5	189	96	74	5	17	合計	872	656	10	1年内	148百万円	1年超	76百万円	合計	224百万円	支払リース料	204百万円	減価償却費相当額	194百万円	支払利息相当額	7百万円	減損損失	5百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産 主として本社における通信機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">344</td> <td style="text-align: center;">277</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">398</td> <td style="text-align: center;">320</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 3百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額	百万円	百万円	百万円	百万円	344	277	5	62	54	43	4	7	合計	398	320	9	1年内	60百万円	1年超	16百万円	合計	76百万円	支払リース料	153百万円	リース資産減損勘定の取崩額	7百万円	減価償却費相当額	138百万円	支払利息相当額	4百万円
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																		
百万円	百万円	百万円	百万円																																																																		
776	582	5	189																																																																		
96	74	5	17																																																																		
合計	872	656	10																																																																		
1年内	148百万円																																																																				
1年超	76百万円																																																																				
合計	224百万円																																																																				
支払リース料	204百万円																																																																				
減価償却費相当額	194百万円																																																																				
支払利息相当額	7百万円																																																																				
減損損失	5百万円																																																																				
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																		
百万円	百万円	百万円	百万円																																																																		
344	277	5	62																																																																		
54	43	4	7																																																																		
合計	398	320	9																																																																		
1年内	60百万円																																																																				
1年超	16百万円																																																																				
合計	76百万円																																																																				
支払リース料	153百万円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	7百万円																																																																				
減価償却費相当額	138百万円																																																																				
支払利息相当額	4百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">965百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,370百万円</td> </tr> </table>	1年内	405百万円	1年超	965百万円	合計	1,370百万円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">975百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,387百万円</td> </tr> </table>	1年内	412百万円	1年超	975百万円	合計	1,387百万円
1年内	405百万円												
1年超	965百万円												
合計	1,370百万円												
1年内	412百万円												
1年超	975百万円												
合計	1,387百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金や短期的な運転資金につきましては、自己資金で賄っております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、短期で運用している金融資産を除けば、主に証券投資信託受益証券と取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券の市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有意義を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適切な水準に維持することなどにより、当該リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、58%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）

2. を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,731	8,731	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,054	16,054	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	2,998	2,998	—
(4) 未収入金	7,989	7,989	—
(5) 関係会社預け金	9,000	9,000	—
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	2,678	2,678	—
資産計	47,450	47,450	—
(1) 支払手形及び買掛金	14,034	14,034	—
(2) 未払法人税等	2,566	2,566	—
(3) 未払費用	9,307	9,307	—
負債計	25,907	25,907	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金、(5) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券

コマーシャルペーパーであり短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、証券投資信託受益証券は取引金融機関から提示を受けた価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	10

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	8,731	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,054	—	—	—
有価証券				
その他有価証券	2,998	—	—	—
未収入金	7,989	—	—	—
関係会社預け金	9,000	—	—	—
合計	44,772	—	—	—

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金や短期的な運転資金につきましては、自己資金で賄っております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、短期で運用している金融資産を除けば、主に証券投資信託受益証券と取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券の市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有意義を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適切な水準に維持することなどにより、当該リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、49%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）

2. を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,392	7,392	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,017	17,017	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	6,998	6,998	—
(4) 未収入金	7,977	7,977	—
(5) 関係会社預け金	9,000	9,000	—
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	2,462	2,462	—
資産計	50,846	50,846	—
(1) 支払手形及び買掛金	13,939	13,939	—
(2) 未払法人税等	2,265	2,265	—
(3) 未払費用	9,531	9,531	—
負債計	25,735	25,735	—

（注） 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金、(5) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券

コマーシャルペーパーであり短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、証券投資信託受益証券は取引金融機関から提示を受けた価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	8

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	7,392	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,017	—	—	—
有価証券				
その他有価証券	6,998	—	—	—
未収入金	7,977	—	—	—
関係会社預け金	9,000	—	—	—
合計	48,384	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	465	574	△109
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	2,213	3,015	△802
	小計	2,678	3,589	△911
	合計	2,678	3,589	△911

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 10百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	46	—	—
合計	46	—	—

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	467	574	△107
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,995	3,015	△1,020
	小計	2,462	3,589	△1,127
	合計	2,462	3,589	△1,127

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 8百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	4	2	—
合計	4	2	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として企業年金基金制度、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

企業年金基金については、平成15年12月に設立されたNEC企業年金基金に加入しております。

規約型確定給付企業年金制度については、平成17年4月に適格退職年金制度より制度変更しております。

また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、平成20年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

連結子会社は、平成22年11月に適格退職年金制度から退職一時金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△6,745	△7,057
(2) 年金資産 (百万円)	2,649	2,698
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△4,096	△4,359
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	1,252	1,296
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	△152	△88
(6) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	△2,996	△3,151
(7) 前払年金費用 (百万円)	654	669
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (百万円)	△3,650	△3,820

(注) 前連結会計年度において連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	631	675
(1) 勤務費用 (百万円)	338	374
(2) 利息費用 (百万円)	157	166
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	56	66
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (減算) (百万円)	17	16
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	134	126
(6) 確定拠出年金への掛金拠出額 (百万円)	57	61
(7) 割増退職金 (百万円)	18	30

(注) 前連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日が連結会計年度末日であり、連結損益計算書を作成していないため、当社単体の数値を使用しております。

4. 退職給付債務の計算基礎

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	主として2.5%
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	15	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	15	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,228百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">604</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>資産調整勘定</td> <td style="text-align: right;">806</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">4,273</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△189</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,084</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別分配金</td> <td style="text-align: right;">△193</td> </tr> <tr> <td>関係会社貸付金</td> <td style="text-align: right;">△252</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△445</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">3,639</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	1,228百万円	未払賞与	604	その他有価証券評価差額金	370	たな卸資産評価損	266	資産調整勘定	806	固定資産評価損	235	未払事業税	200	その他	564	小計	4,273	評価性引当金	△189	繰延税金資産合計	4,084	繰延税金負債		特別分配金	△193	関係会社貸付金	△252	繰延税金負債合計	△445	繰延税金資産の純額	3,639	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,290百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">676</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>資産調整勘定</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">4,675</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△461</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,214</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別分配金</td> <td style="text-align: right;">△262</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">△62</td> </tr> <tr> <td>関係会社貸付金</td> <td style="text-align: right;">△252</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△576</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">3,638</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	1,290百万円	未払賞与	676	その他有価証券評価差額金	458	たな卸資産評価損	322	資産調整勘定	613	資産除去債務	130	固定資産評価損	180	未払事業税	181	その他	825	小計	4,675	評価性引当金	△461	繰延税金資産合計	4,214	繰延税金負債		特別分配金	△262	資産除去債務	△62	関係会社貸付金	△252	繰延税金負債合計	△576	繰延税金資産の純額	3,638
繰延税金資産																																																																									
退職給付引当金	1,228百万円																																																																								
未払賞与	604																																																																								
その他有価証券評価差額金	370																																																																								
たな卸資産評価損	266																																																																								
資産調整勘定	806																																																																								
固定資産評価損	235																																																																								
未払事業税	200																																																																								
その他	564																																																																								
小計	4,273																																																																								
評価性引当金	△189																																																																								
繰延税金資産合計	4,084																																																																								
繰延税金負債																																																																									
特別分配金	△193																																																																								
関係会社貸付金	△252																																																																								
繰延税金負債合計	△445																																																																								
繰延税金資産の純額	3,639																																																																								
繰延税金資産																																																																									
退職給付引当金	1,290百万円																																																																								
未払賞与	676																																																																								
その他有価証券評価差額金	458																																																																								
たな卸資産評価損	322																																																																								
資産調整勘定	613																																																																								
資産除去債務	130																																																																								
固定資産評価損	180																																																																								
未払事業税	181																																																																								
その他	825																																																																								
小計	4,675																																																																								
評価性引当金	△461																																																																								
繰延税金資産合計	4,214																																																																								
繰延税金負債																																																																									
特別分配金	△262																																																																								
資産除去債務	△62																																																																								
関係会社貸付金	△252																																																																								
繰延税金負債合計	△576																																																																								
繰延税金資産の純額	3,638																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>連結損益計算書を作成していないため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.63 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.26</td> </tr> <tr> <td>損金不算入ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.91</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.10</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.90</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.63 %	(調整)		住民税均等割等	1.26	損金不算入ののれん償却額	1.91	その他	0.10	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.90																																																												
法定実効税率	40.63 %																																																																								
(調整)																																																																									
住民税均等割等	1.26																																																																								
損金不算入ののれん償却額	1.91																																																																								
その他	0.10																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.90																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法を適用しております。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 マツハヤ・コーポレーション株式会社  
事業の内容 携帯電話販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの携帯電話販売事業におけるシェアを拡大し、企業価値の向上を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成22年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

連結会計年度末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	マツハヤ・コーポレーション株式会社の株式	5,234百万円
取得に直接要した支出	アドバイザー費用等	46百万円
取得原価		5,280百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額

2,286百万円

(2) 発生原因

主としてマツハヤ・コーポレーション株式会社及び同社の子会社2社の超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,728百万円
固定資産	1,846百万円
資産合計	4,574百万円
流動負債	1,268百万円
固定負債	312百万円
負債合計	1,580百万円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

連結損益計算書に及ぼす影響の概算額に重要性が無いことから、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

主に店舗用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間については開店時から10年と見積もり、割引率は1.051%~1.360%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	243 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	151
時の経過による調整額	3
資産除去債務の履行による減少額	△77
期末残高	320

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	モバイル セールス事業 (百万円)	モバイル サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	—	—	—	—	—
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—
営業費用	—	—	—	—	—
営業利益	—	—	—	—	—
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	29,900	10,727	40,627	26,606	67,233
減価償却費	—	—	—	—	—
資本的支出	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象となるため、資産以外の項目については記載しておりません。
2. 事業区分の方法  
事業は、製品等の系列を考慮して区分しております。
3. 各事業の主な内容  
(1) モバイルセールス事業・・・携帯電話等の販売及び関連手数料の収入、フランチャイズ事業等  
(2) モバイルサービス事業・・・移動通信システムの工事・現地調整・保守サービス
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,606百万円であり、その主なものは余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資産（投資有価証券）等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の資産の金額は、全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日が連結会計年度末日であり、連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業（本）部を置き、各事業（本）部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業（本）部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「モバイルセールス事業」及び「モバイルサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「モバイルセールス事業」は、移動通信端末及び周辺機器の販売、フランチャイズ事業の運営等を行っております。「モバイルサービス事業」は、移動通信端末の保守サービス、携帯電話基地局の現地調整や保守サービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、全社資産（余資運用資金、長期投資資産等）は各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については適切な基準で各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)
	モバイル セールス事業 (百万円)	モバイル サービス事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	84,837	32,750	117,587	—	117,587
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	84,837	32,750	117,587	—	117,587
セグメント利益	3,045	5,074	8,119	—	8,119
セグメント資産	30,041	10,586	40,627	—	40,627
その他の項目					
減価償却費	553	182	735	—	735
のれんの償却額	6	—	6	—	6
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	374	209	583	—	583

(注) 前連結会計年度は連結損益計算書を作成していないため、外部顧客に対する売上高、セグメント利益、その他の項目については、当社単体の金額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)
	モバイル セールス事業 (百万円)	モバイル サービス事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	90,342	35,278	125,620	—	125,620
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	90,342	35,278	125,620	—	125,620
セグメント利益	3,455	6,153	9,608	—	9,608
セグメント資産	29,286	11,497	40,783	—	40,783
その他の項目					
減価償却費	716	281	997	—	997
のれんの償却額	469	—	469	—	469
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	380	288	668	—	668

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	40,627	40,783
全社資産	26,606	30,201
連結財務諸表資産合計	67,233	70,984

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資産（投資有価証券）等  
であります。

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	583	668	158	521	741	1,189

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にソフトウェアの投資額、本社建物の設備投資額等であり  
ます。

**【関連情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	29,011	モバイルセールス事業
日本電気㈱	25,128	モバイルサービス事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	モバイル セールス事業 (百万円)	モバイル サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
当期償却額	469	—	469	—	469
当期末残高	1,911	—	1,911	—	1,911

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

**(追加情報)**

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日本電気(株)	東京都港区	397,199	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造及び販売並びに関連サービスの提供	(被所有)直接 51.00%	移動通信機器の工事・保守の受託等 役員の兼任	移動通信機器の工事・保守の受託等	28,616	売掛金	5,875
							資金の預入れ 受取利息	△1 51	関係会社 預け金	9,000

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	埼玉日本電気(株)	埼玉県児玉郡神川町	200	移動通信機器並びに関連機器の開発・設計・製造・販売	なし	移動通信機器の保守用部品等の仕入 役員の兼任	保守用部品等の仕入	10,165	買掛金	970
同一の親会社を持つ会社	NECファシリティーズ(株)	東京都港区	240	建物・環境システム等の設計、施工管理、営繕業務および施設管理業務ならびに保険代理業、不動産管理業	なし	建物の賃借等	建物の賃借 敷金の差入	2,269 28	敷金及び 保証金	650

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、売掛金及び買掛金の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針

- 1) 移動通信機器の工事・保守の受託については、案件毎に見積書を提出し、それに基づき交渉を行い契約額を決定しており、一般の取引条件と同様であります。
- 2) 保守用部品等の仕入については、見積書を取得し価格交渉を行い、仕入価格を決定しております。
- 3) 建物の賃借に関しては、市場価格に基づき決定しております。
- 4) 資金の預入れに関しては、市場金利を勘案した利率を適用しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本電気(株)（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日本電気㈱	東京都港区	397,199	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造及び販売並びに関連サービスの提供	(被所有)直接 51.00%	移動通信機器の工事・保守の受託等	移動通信機器の工事・保守の受託等	25,128	売掛金	4,910
							資金の預入れ受取利息	△0 35	関係会社預け金	9,000

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	NECカシオモバイルコミュニケーションズ㈱	神奈川県川崎市	5,000	移動通信機器の商品企画、開発、生産、販売、保守	なし	移動通信機器の保守の受託等 役員の兼任	移動通信機器の保守の受託	3,985	売掛金	693
							保守用部品等の仕入	2,111	買掛金	423
同一の親会社を持つ会社	埼玉日本電気㈱	埼玉県児玉郡神川町	200	移動通信機器並びに関連機器の開発・設計・製造・販売	なし	移動通信機器の保守用部品等の仕入	保守用部品等の仕入	6,754	買掛金	252
同一の親会社を持つ会社	NECファシリティーズ㈱	東京都港区	240	建物・環境システム等の設計、施工管理、営繕業務および施設管理業務ならびに保険代理業、不動産管理業	なし	建物の賃借等	建物の賃借 敷金の差入	2,263 413	敷金及び保証金	1,063

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、売掛金及び買掛金の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針

- 1) 移動通信機器の工事・保守の受託については、案件毎に見積書を提出し、それに基づき交渉を行い契約額を決定しており、一般の取引条件と同様であります。
- 2) 保守用部品等の仕入については、見積書を取得し価格交渉を行い、仕入価格を決定しております。
- 3) 建物の賃借に関しては、市場価格に基づき決定しております。
- 4) 資金の預入れに関しては、市場金利を勘案した利率を適用しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本電気㈱（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所に上場）

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,396.38	2,665.81
1株当たり当期純利益(円)	—	378.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 前連結会計年度については、連結損益計算書を作成していないため、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,818	38,732
普通株式に係る純資産額(百万円)	34,818	38,732
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	14,529,330	14,529,330

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	—	5,496
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	5,496
期中平均株式数(株)	—	14,529,330

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	21	43	2.48	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	45	92	2.46	平成24年4月30日～ 平成28年2月29日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	66	135	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末リース債務期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 「1年以内に返済予定のリース債務」及び「リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下のため、連結貸借対照表のそれぞれ流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	42	23	19	8

## 【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	31,884	31,074	29,806	32,856
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	2,086	2,560	2,766	2,385
四半期純利益(百万円)	1,170	1,434	1,548	1,344
1株当たり四半期純利益(円)	80.56	98.64	106.56	92.52

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第38期 (平成22年 3 月31日)	第39期 (平成23年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,816	6,562
売掛金	※1 15,843	※1 17,402
有価証券	2,998	6,998
商品及び製品	3,059	3,607
仕掛品	1,537	1,559
原材料及び貯蔵品	879	666
前払費用	246	261
繰延税金資産	1,389	1,528
未収入金	7,373	7,864
関係会社預け金	※2 9,000	※2 9,000
その他	251	224
貸倒引当金	△7	△6
<b>流動資産合計</b>	<b>50,384</b>	<b>55,665</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,721	2,291
減価償却累計額	△831	△1,050
建物 (純額)	890	1,241
構築物	327	327
減価償却累計額	△189	△205
構築物 (純額)	138	122
機械及び装置	34	32
減価償却累計額	△17	△20
機械及び装置 (純額)	17	12
工具、器具及び備品	871	1,015
減価償却累計額	△583	△611
工具、器具及び備品 (純額)	288	404
リース資産	94	192
減価償却累計額	△56	△98
リース資産 (純額)	38	94
建設仮勘定	11	28
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,382</b>	<b>1,901</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	5	82
商標権	0	5
ソフトウェア	766	644
その他	105	18
<b>無形固定資産合計</b>	<b>876</b>	<b>749</b>

(単位：百万円)

	第38期 (平成22年3月31日)	第39期 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,678	2,462
関係会社株式	5,280	5,280
関係会社出資金	164	164
長期貸付金	118	66
従業員に対する長期貸付金	0	0
破産更生債権等	78	73
長期前払費用	18	24
繰延税金資産	1,602	1,689
敷金及び保証金	2,469	2,657
前払年金費用	654	669
その他	17	23
貸倒引当金	△78	△73
投資その他の資産合計	13,000	13,034
<b>固定資産合計</b>	<b>15,258</b>	<b>15,684</b>
<b>資産合計</b>	<b>65,642</b>	<b>71,349</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	101	80
買掛金	13,261	13,647
リース債務	21	43
未払金	1,202	794
未払費用	8,887	9,980
未払法人税等	2,561	2,219
前受金	213	192
預り金	607	667
関係会社預り金	—	500
資産除去債務	—	58
流動負債合計	26,853	28,180
<b>固定負債</b>		
リース債務	45	92
退職給付引当金	3,521	3,683
資産除去債務	—	262
その他	405	293
固定負債合計	3,971	4,330
<b>負債合計</b>	<b>30,824</b>	<b>32,510</b>

(単位：百万円)

	第38期 (平成22年3月31日)	第39期 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,371	2,371
資本剰余金		
資本準備金	2,707	2,707
資本剰余金合計	2,707	2,707
利益剰余金		
利益準備金	21	21
その他利益剰余金		
別途積立金	25,060	28,060
繰越利益剰余金	5,199	6,349
利益剰余金合計	30,280	34,430
自己株式	△0	△0
株主資本合計	35,358	39,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△540	△669
評価・換算差額等合計	△540	△669
純資産合計	34,818	38,839
負債純資産合計	65,642	71,349

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第39期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
モバイルセールス事業売上高	84,464	85,566
モバイルサービス事業売上高	33,123	35,278
売上高合計	※1, ※2 117,587	※1, ※2 120,844
売上原価		
モバイルセールス事業売上原価	74,014	74,894
モバイルサービス事業売上原価	26,879	27,611
売上原価合計	100,893	102,505
売上総利益	16,694	18,339
販売費及び一般管理費	※3, ※4 8,575	※3, ※4 8,865
営業利益	8,119	9,474
営業外収益		
受取利息	※2 64	※2 41
受取配当金	203	289
その他	7	8
営業外収益合計	274	338
営業外費用		
支払利息	2	3
固定資産除却損	156	40
賃貸借契約解約損	—	10
その他	11	8
営業外費用合計	169	61
経常利益	8,224	9,751
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	5
出向料負担金調整額	—	123
特別利益合計	—	128
特別損失		
減損損失	※5 174	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	108
本社移転費用	—	108
災害による損失	—	41
特別損失合計	174	257
税引前当期純利益	8,050	9,622
法人税、住民税及び事業税	3,876	4,158
法人税等調整額	△431	△138
法人税等合計	3,445	4,020
当期純利益	4,605	5,602

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第39期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
モバイルセールス事業売上原価					
(1) 携帯電話販売関連					
期首商品たな卸高		2,844		2,680	
当期商品仕入高		62,510		64,725	
受取報奨金		△39,236		△42,737	
小計		26,118		24,668	
期末商品たな卸高		2,680		3,349	
他勘定振替高	※2	226		292	
差引		23,212		21,027	
支払手数料		43,226		45,945	
簿価切り下げ洗替差額		△44		21	
機器売上原価		66,394	91.5	66,993	90.9
店舗運営費用		6,179	8.5	6,724	9.1
売上原価		72,573	100.0	73,717	100.0
(店舗運営費用内訳)					
人件費		4,713	76.3	5,314	79.0
経費					
業務委託費		4,466		4,578	
賃借料		2,058		2,050	
運送費		76		57	
販売施策費		1,037		1,128	
その他		1,502		1,262	
支援費		△7,673		△7,665	
計		1,466	23.7	1,410	21.0
店舗運営費用合計		6,179	100.0	6,724	100.0

		第38期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		第39期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 携帯電話販売関連以外					
期首材料たな卸高		19		19	
当期材料仕入高		10		26	
計		29		45	
期末材料たな卸高		19		0	
材料費		10	3.1	45	8.2
経費					
業務委託費		3		6	
租税公課		1		3	
消耗品費		16		15	
賃借料		1		1	
販売手数料		286		481	
その他		3		2	
計		310	96.9	508	91.8
当期総製造費用		320	100.0	553	100.0
期首半製品及び 仕掛品たな卸高		5		4	
計		325		557	
期末半製品及び 仕掛品たな卸高		4		7	
他部門振替受高		—		1	
当期製品製造原価		321		551	
期首商品たな卸高		317		455	
当期商品仕入高		1,153		556	
計		1,791		1,562	
期末商品たな卸高		455		182	
他勘定振替高	※3	7		25	
差引		1,329		1,355	
簿価切り下げ洗替差額		112		△178	
売上原価		1,441		1,177	
モバイルセールス 事業売上原価		74,014		74,894	

7337		第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第39期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
モバイルサービス事業売上原価					
期首材料たな卸高		976		1,235	
当期材料仕入高		16,520		13,153	
計		17,496		14,388	
期末材料たな卸高		1,235		1,235	
材料費		16,261	58.4	13,153	47.7
労務費		2,608	9.4	2,961	10.8
経費					
外注費		5,659		7,447	
賃借料		742		814	
業務委託費		1,381		1,859	
旅費交通費		119		131	
その他		1,082		1,168	
計		8,983	32.2	11,419	41.5
当期総製造費用		27,852	100.0	27,533	100.0
期首半製品及び 仕掛品たな卸高		685		1,648	
計		28,537		29,181	
期末半製品及び 仕掛品たな卸高		1,648		1,742	
他勘定振替高	※4	65		101	
他部門振替高		—		1	
当期製品製造原価		26,824		27,337	
期首商品たな卸高		0		0	
当期商品仕入高		1		—	
計		26,825		27,337	
期末商品たな卸高		0		0	
差引		26,825		27,337	
簿価切り下げ洗替差額		54		274	
モバイルサービス事業 売上原価		26,879		27,611	

(注)

第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第39期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算であります。 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>※2 販売費及び一般管理費</td><td>35百万円</td></tr><tr><td>店舗運営費用</td><td>182</td></tr><tr><td>その他</td><td>9</td></tr><tr><td>計</td><td>226</td></tr></table> <p>※3 販売費及び一般管理費 6百万円 その他 1 計 7</p> <p>※4 製造費用 65百万円</p>	※2 販売費及び一般管理費	35百万円	店舗運営費用	182	その他	9	計	226	<p>1 原価計算の方法 同左 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>※2 販売費及び一般管理費</td><td>39百万円</td></tr><tr><td>店舗運営費用</td><td>242</td></tr><tr><td>その他</td><td>11</td></tr><tr><td>計</td><td>292</td></tr></table> <p>※3 販売費及び一般管理費 2百万円 特別損失 22 その他 1 計 25</p> <p>※4 製造費用 101百万円</p>	※2 販売費及び一般管理費	39百万円	店舗運営費用	242	その他	11	計	292
※2 販売費及び一般管理費	35百万円																
店舗運営費用	182																
その他	9																
計	226																
※2 販売費及び一般管理費	39百万円																
店舗運営費用	242																
その他	11																
計	292																

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第39期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,371	2,371
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,371	2,371
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,707	2,707
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,707	2,707
資本剰余金合計		
前期末残高	2,707	2,707
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,707	2,707
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21	21
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21	21
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	22,760	25,060
当期変動額		
別途積立金の積立	2,300	3,000
当期変動額合計	2,300	3,000
当期末残高	25,060	28,060
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,839	5,199
当期変動額		
別途積立金の積立	△2,300	△3,000
剰余金の配当	△945	△1,453
当期純利益	4,605	5,602
当期変動額合計	1,360	1,150
当期末残高	5,199	6,349
利益剰余金合計		
前期末残高	26,620	30,280
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△945	△1,453
当期純利益	4,605	5,602
当期変動額合計	3,660	4,150
当期末残高	30,280	34,430

(単位：百万円)

	第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第39期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	31,698	35,358
当期変動額		
剰余金の配当	△945	△1,453
当期純利益	4,605	5,602
当期変動額合計	3,660	4,150
当期末残高	35,358	39,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△534	△540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△129
当期変動額合計	△6	△129
当期末残高	△540	△669
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△534	△540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△129
当期変動額合計	△6	△129
当期末残高	△540	△669
純資産合計		
前期末残高	31,164	34,818
当期変動額		
剰余金の配当	△945	△1,453
当期純利益	4,605	5,602
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△129
当期変動額合計	3,654	4,021
当期末残高	34,818	38,839

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	8,050
減価償却費	741
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	114
受取利息及び受取配当金	△267
支払利息	2
為替差損益 (△は益)	1
有形固定資産除却損	151
無形固定資産除却損	4
減損損失	174
売上債権の増減額 (△は増加)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,034
未収入金の増減額 (△は増加)	△96
仕入債務の増減額 (△は減少)	686
未払費用の増減額 (△は減少)	△526
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24
預り金の増減額 (△は減少)	△19
その他	△125
小計	7,829
利息及び配当金の受取額	267
利息の支払額	△2
法人税等の支払額	△2,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,096
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△252
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△207
投資有価証券の売却による収入	46
関係会社株式の取得による支出	△4,950
その他	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,386
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△944
リース債務の返済による支出	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△963
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,254
現金及び現金同等物の期首残高	21,068
現金及び現金同等物の期末残高	※ 19,814

【重要な会計方針】

項目	第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第39期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)によっております。 商品・製品・半製品・原材料 先入先出法 仕掛品 個別法</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)によっております。 商品・製品・半製品・原材料 同左 仕掛品 同左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table border="0" data-bbox="518 1026 933 1168"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8～21年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(主に 5年)に基づく定額法を採用して おります。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定率法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リ ース取引のうち、リース取引開始日が平 成20年3月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。</p>	建物	3～18年	構築物	8～21年	機械及び装置	9年	工具器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物	3～18年									
構築物	8～21年									
機械及び装置	9年									
工具器具及び備品	2～20年									

項目	第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第39期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>第39期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益が120百万円、経常利益が122百万円、税引前当期純利益が230百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は243百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>第39期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸借契約解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「賃貸借契約解約損」の金額は3百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第38期 (平成22年3月31日)	第39期 (平成23年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債 関係会社に対する主な資産・負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 5,875百万円</p> <p>※2 関係会社預け金 手元資金のリスク分散及び日本電気(株)グループの資金効率向上を図るための資金集中システムの期末残高であります。</p>	<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債 関係会社に対する主な資産・負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 5,348百万円</p> <p>※2 関係会社預け金 同左</p>

(損益計算書関係)

第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第39期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 売上高は、事業の内容別の区分により表示しており、各区分の売上高の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>モバイルセールス事業 携帯電話等の販売及び関連手数料の収入</p> <p>モバイルサービス事業 移动通信システムの工事・現地調整・保守サービス</p> <p>なお、商品、製品、手数料・サービス別の売上高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">商品売上高 55,357百万円 製品売上高 45 手数料・サービス売上高 62,185</p> <p>※2 関係会社との取引高</p> <p style="text-align: right;">売上高 28,616百万円 受取利息 51</p>	<p>※1 売上高は、事業の内容別の区分により表示しており、各区分の売上高の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>モバイルセールス事業 携帯電話等の販売及び関連手数料の収入</p> <p>モバイルサービス事業 移动通信システムの工事・現地調整・保守サービス</p> <p>なお、商品、製品、手数料・サービス別の売上高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">商品売上高 54,692百万円 製品売上高 41 手数料・サービス売上高 66,111</p> <p>※2 関係会社との取引高</p> <p style="text-align: right;">売上高 28,141百万円 受取利息 35</p>

第38期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第39期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																										
<p>※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,594百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">862</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">521</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">784</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">1,021</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約65%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約35%</td></tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額 研究開発費は全て一般管理費として処理しており、その総額は152百万円であります。</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損を認識した主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">用途</td><td>事業所、店舗設備</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">種類</td><td>建物、等</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">場所</td><td>神奈川県横浜市 東京都町田市 東京都武蔵村山市 他</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">事業所数</td><td>1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">店舗数</td><td>19</td></tr> </table> <p>(2) 減損損失を計上するに至った経緯 雑貨等の販売を行う店舗について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなったことにより、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループの減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用に当たって、事業及びエリア単位を基準とした管理会計上の区分に従って、資産グルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当社は回収可能価額を使用価値としております。減損損失を認識するに至った事業について将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>	給料手当	2,594百万円	従業員賞与	862	退職給付費用	255	福利厚生費	521	賃借料	784	減価償却費	403	業務委託費	1,021	貸倒引当金繰入額	2	販売費に属する費用	約65%	一般管理費に属する費用	約35%	用途	事業所、店舗設備	種類	建物、等	場所	神奈川県横浜市 東京都町田市 東京都武蔵村山市 他	事業所数	1	店舗数	19	建物	86百万円	工具器具及び備品	28百万円	その他	60百万円	合計	174百万円	<p>※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,686百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">1,056</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">545</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">680</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">480</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">1,053</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約63%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約37%</td></tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額 研究開発費は全て一般管理費として処理しており、その総額は7百万円であります。</p>	給料手当	2,686百万円	従業員賞与	1,056	退職給付費用	242	福利厚生費	545	賃借料	680	減価償却費	480	のれん償却額	11	業務委託費	1,053	販売費に属する費用	約63%	一般管理費に属する費用	約37%
給料手当	2,594百万円																																																										
従業員賞与	862																																																										
退職給付費用	255																																																										
福利厚生費	521																																																										
賃借料	784																																																										
減価償却費	403																																																										
業務委託費	1,021																																																										
貸倒引当金繰入額	2																																																										
販売費に属する費用	約65%																																																										
一般管理費に属する費用	約35%																																																										
用途	事業所、店舗設備																																																										
種類	建物、等																																																										
場所	神奈川県横浜市 東京都町田市 東京都武蔵村山市 他																																																										
事業所数	1																																																										
店舗数	19																																																										
建物	86百万円																																																										
工具器具及び備品	28百万円																																																										
その他	60百万円																																																										
合計	174百万円																																																										
給料手当	2,686百万円																																																										
従業員賞与	1,056																																																										
退職給付費用	242																																																										
福利厚生費	545																																																										
賃借料	680																																																										
減価償却費	480																																																										
のれん償却額	11																																																										
業務委託費	1,053																																																										
販売費に属する費用	約63%																																																										
一般管理費に属する費用	約37%																																																										

## (株主資本等変動計算書関係)

第38期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,529	—	—	14,529
合計	14,529	—	—	14,529
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	436	30.00	平成21年3月31日	平成21年6月1日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	509	35.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	726	利益剰余金	50.00	平成22年3月31日	平成22年6月1日

第39期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第38期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成22年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	7,816百万円
有価証券勘定	2,998
関係会社預け金勘定	9,000
現金及び現金同等物	<u>19,814</u>

## (リース取引関係)

第38期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第39期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産</li> <li>主として本社における通信機器(工具、器具及び備品)であります。</li> </ul> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">730</td> <td style="text-align: center;">543</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">182</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">569百万円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額	百万円	百万円	百万円	百万円	730	543	5	182	1年内	129百万円	1年超	64百万円	合計	193百万円	リース資産減損勘定の残高	5百万円	支払リース料	204百万円	減価償却費相当額	194百万円	支払利息相当額	7百万円	減損損失	5百万円	1年内	217百万円	1年超	352百万円	合計	569百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産</li> <li>主として本社における通信機器(工具、器具及び備品)であります。</li> </ul> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">331</td> <td style="text-align: center;">267</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">773百万円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額	百万円	百万円	百万円	百万円	331	267	5	59	1年内	49百万円	1年超	15百万円	合計	64百万円	リース資産減損勘定の残高	2百万円	支払リース料	132百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3百万円	減価償却費相当額	123百万円	支払利息相当額	3百万円	1年内	276百万円	1年超	497百万円	合計	773百万円
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																		
百万円	百万円	百万円	百万円																																																																		
730	543	5	182																																																																		
1年内	129百万円																																																																				
1年超	64百万円																																																																				
合計	193百万円																																																																				
リース資産減損勘定の残高	5百万円																																																																				
支払リース料	204百万円																																																																				
減価償却費相当額	194百万円																																																																				
支払利息相当額	7百万円																																																																				
減損損失	5百万円																																																																				
1年内	217百万円																																																																				
1年超	352百万円																																																																				
合計	569百万円																																																																				
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																		
百万円	百万円	百万円	百万円																																																																		
331	267	5	59																																																																		
1年内	49百万円																																																																				
1年超	15百万円																																																																				
合計	64百万円																																																																				
リース資産減損勘定の残高	2百万円																																																																				
支払リース料	132百万円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	3百万円																																																																				
減価償却費相当額	123百万円																																																																				
支払利息相当額	3百万円																																																																				
1年内	276百万円																																																																				
1年超	497百万円																																																																				
合計	773百万円																																																																				

## (有価証券関係)

第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 5,280百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第39期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 5,280百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

第38期 (平成22年3月31日)	第39期 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 1,204百万円	退職給付引当金 1,262百万円
未払賞与 518	未払賞与 625
その他有価証券評価差額金 370	その他有価証券評価差額金 458
たな卸資産評価損 233	たな卸資産評価損 299
未払事業税 200	資産除去債務 130
固定資産評価損 212	未払事業税 177
その他 475	固定資産評価損 160
繰延税金資産小計 3,212	その他 458
評価性引当金 △28	繰延税金資産小計 3,569
繰延税金資産合計 3,184	評価性引当金 △28
繰延税金負債	繰延税金資産合計 3,541
特別分配金 △193	繰延税金負債
繰延税金負債合計 △193	特別分配金 △262
繰延税金資産の純額 2,991	資産除去債務 △62
	繰延税金負債合計 △324
	繰延税金資産の純額 3,217
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.63%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.73%	
住民税均等割等 1.37%	
その他 0.06%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.79%	

## (企業結合等関係)

第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第39期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) における記載内容と同一であるため、記載しておりません。	該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

主に店舗用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間については開店時から10年と見積もり、割引率は1.051%~1.360%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	243 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	151
時の経過による調整額	3
資産除去債務の履行による減少額	△77
期末残高	320

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第39期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	2,396.38	2,673.12
1株当たり当期純利益 (円)	316.93	385.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株予約権付社債等潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	同左

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期 (平成22年3月31日)	第39期 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	34,818	38,839
普通株式に係る純資産額 (百万円)	34,818	38,839
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	14,529,330	14,529,330

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第39期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,605	5,602
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,605	5,602
期中平均株式数 (株)	14,529,330	14,529,330

(重要な後発事象)

第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第39期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## ⑤【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)ベスト電器	2,000,000	460
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	50	7
		計	2,000,050	467

## 【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		コマーシャルペーパー		
		オリックス(株)	2,000	1,999
		三菱UFJリース(株)	2,000	2,000
		大和証券キャピタル・マーケット(株)	2,000	1,999
		NECキャピタルソリューション(株)	1,000	1,000
		計	7,000	6,998

## 【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資信託受益証券)		
		ダイワ・グローバル債券ファンド	285,412	1,995
		計	285,412	1,995

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,721	893	323	2,291	1,050	444	1,241
構築物	327	20	20	327	205	32	122
機械及び装置	34	—	2	32	20	5	12
工具、器具及び備品	871	279	135	1,015	611	149	404
リース資産	94	98	—	192	98	42	94
建設仮勘定	11	803	786	28	—	—	28
有形固定資産計	3,058	2,093	1,266	3,885	1,984	672	1,901
無形固定資産							
のれん	5	89	—	94	12	11	82
商標権	0	5	—	5	0	0	5
ソフトウェア	1,817	221	299	1,739	1,095	342	644
その他	106	146	234	18	—	0	18
無形固定資産計	1,928	461	533	1,856	1,107	353	749
長期前払費用	50	15	6	59	35	9	24

- (注) 1. 建物の主な増加は、「資産除去債務に関する会計基準」の適用による増加及び本社移転による建物付帯設備取得の建設仮勘定からの振替額であります。
2. 建設仮勘定の主な増加は、本社移転による建物付帯設備等の取得であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	85	79	1	84	79

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率及び貸倒懸念債権の個別引当額の見直しによる洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 流動資産

## イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
預金	
当座預金	3
普通預金 他	6,559
小計	6,562
合計	6,562

## ロ. 受取手形

該当事項はありません。

## ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日本電気(株)	4,910
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3,413
ノキアシーメンスネットワークス(株)	2,229
NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)	693
(株)エディオンコミュニケーションズ	683
その他	5,474
合計	17,402

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
15,843	122,796	121,237	17,402	87.5	49.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

品目	金額 (百万円)
商品	
携帯電話端末機器等	3,495
半製品	
保守部品	112
合計	3,607

ホ. 仕掛品

品目	金額 (百万円)
調整・試験業務	500
移動通信機器システム	4
保守サービス	1,055
合計	1,559

ヘ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (百万円)
保守部品	666
合計	666

ト. 未収入金

区分	金額 (百万円)
受取報奨金	7,533
その他	331
合計	7,864

チ. 関係会社預け金

相手先	金額 (百万円)
日本電気㈱	9,000
合計	9,000

② 固定資産

イ. 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
マツハヤ・コーポレーション(株)	5,280
合計	5,280

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)西日本電子	27
(株)サウンドビジョン	26
(株)イトーキ	14
メルビック 電工(株)	3
(株)テレシステム	2
その他	8
合計	80

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成23年 4月	28
5月	42
6月	10
合計	80

ロ. 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	7,913
NECキャピタルソリューション(株)	2,287
NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)	423
埼玉日本電気(株)	252
KDDI(株)	235
その他	2,537
合計	13,647

ハ. 未払費用

区分	金額（百万円）
販売手数料	6,862
未払賞与	1,378
派遣社員費用	571
その他	1,169
合計	9,980

④ 固定負債

イ. 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
未積立退職給付債務	4,005
未認識数理計算上の差異	△1,126
未認識過去勤務債務	135
前払年金費用	669
合計	3,683

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL <a href="http://www.nec-mobiling.com">http://www.nec-mobiling.com</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月18日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及び添付書類

事業年度（第38期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月18日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日関東財務局長に提出

（第39期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月10日関東財務局長に提出

（第39期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月9日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

NECモバイルリング株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田	秀敏	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田名部	雅文	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	栗田	渉	Ⓔ

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECモバイルリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECモバイルリング株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、NECモバイルリング株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、NECモバイルリング株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月21日

NECモバイルリング株式会社

取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 田 秀 敏	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 名 部 雅 文	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗 田 渉	Ⓔ

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECモバイルリング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECモバイルリング株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、NECモバイルリング株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、NECモバイルリング株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

NECモバイルリング株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	福	田	秀	敏	Ⓜ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	名	部	雅	文	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	栗	田		渉	Ⓜ	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECモバイルリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECモバイルリング株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年6月21日

NECモバイルリング株式会社

取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	田	秀	敏	Ⓜ	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	名	部	雅	文	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗	田		渉		Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECモバイルリング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECモバイルリング株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。